

概 説 編

第1章 学校施設

第1節 概要

「県立教育施設再整備10か年計画」（「まなびや計画」）に基づき、早急な対応を求められている耐震化対策や老朽化対策などに計画的に取り組むとともに、併せて既存計画である県立高校改革推進計画についても着実に推進した。

第2節 学校施設の整備

1 県立学校の整備

(1) 県立高等学校の整備

最優先の課題としている校舎棟の耐震化対策のための設計や調査を座間高校など14校で実施するとともに、災害時の避難所として活用される体育館の耐震化対策のための設計を大和南高校など12校で実施した。

また、耐震補強工事や建替え工事を商工高校など12校で実施するとともに、老朽化対策工事を横浜緑ヶ丘高校など7校で実施した。

(2) 最優先の課題としている校舎棟の耐震化対策のための設計や調査を座間高校など14校で実施するとともに、災害時の避難所として活用される体育館の耐震化対策のための設計を大和南業高校など12校で実施した。

また、耐震補強工事や建替え工事を津久井高校など14校で実施するとともに、老朽化対策工事を横浜緑ヶ丘高校など7校で実施した。

(3) その他の教育環境の整備

県立学校の屋上防水補修、外壁補修、水道設備工事、電気設備工事、身障者対応工事、トイレ補修等、各種の営繕工事を実施した。

2 市町村立学校の施設整備補助

市町村立小・中学校の校舎・屋内運動場等の新增改築事業や地震防災対策事業など、教育施設整備に係る国庫負担金及び交付金申請に対する審査及び額の確定等に関する事務を実施した。公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金及び公立諸学校建物其他災害復旧費負担金の交付決定額は1 - 2 - 1の表のとおりである。

1 - 2 - 1表

公立学校施設整備費国庫負担金、学校施設環境改善交付金等市町村交付決定額

(平成27年3月31日現在)

	公立学校 施設整備費 負担金	学校施設環境改 善交付金	公立諸学校 建物其他災害復 旧費負担金	計
	千円	千円	千円	千円
横浜市	597,835	1,006,430		1,604,265
川崎市	730,971	656,193		1,387,164
相模原市				
横須賀市		68,818		68,818
平塚市		68,337		68,337
鎌倉市		206,183		206,183
藤沢市		104,118		104,118
小田原市				
茅ヶ崎市				
逗子市				
三浦市	105,168	2,310		107,478
秦野市				
厚木市		46,765		46,765
大和市		156,308		156,308
伊勢原市	79,308			79,308
海老名市		38,695	872	39,567
座間市				
南足柄市				
綾瀬市		14,160		14,160
葉山町		44,803		44,803
寒川町		31,810		31,810
大磯町				
二宮町				
中井町				
大井町		67,214		67,214
松田町				
山北町				
開成町				
箱根町				
湯河原町				
真鶴町				
愛川町				
清川村				
計	1,513,282	2,512,144	872	4,026,298

第2章 教 職 員

第1節 概 要

本県の児童・生徒数については、小学校及び中学校で減少傾向にあり、中学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の生徒数は増加しているものの、平成26年度は対前年度比で15人の減少（25年度は2,106人減）となった。

学級数については、小学校及び中学校で減少したが、高等学校及び特別支援学校の生徒数の増加により、平成26年度には対前年度比で87学級増（25年度は25学級増）となり、教職員数については対前年度比で239人増（25年度は5人減）となった。

教職員の人材確保・育成については、「かながわ教育ビジョン」の重点的な取組みである「意欲と指導力のある教職員の確保・育成」を推進するため、平成19年10月に「教職員人材確保・育成基本計画」を策定し、本県における「めざすべき教職員像」を明らかにするとともに、施策展開の考え方と今後の施策の方向を示した。

また、公立学校職員の人材育成・能力開発を図り、もって学校組織の活性化に資することを目的として、目標管理手法と5段階絶対評価を導入した新たな人事評価システムを平成15年4月から実施している。

次に、公立学校職員の給与については、平成26年10月に県人事委員会の勧告が行われ、これを受けて、平成26年県議会第3回定例会において、給与条例の改正が行われた。

第2節 教職員定数

教職員条例定数は、小・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校で総数5万2,942人となっており、対前年度比239人増である。内訳は校長・教諭等14人の減、養護教諭2人の増、事務職員18人の増、学校栄養職員1人の増、技能職員14人の減である。

2 - 2 - 1 表 学校種別教職員定数

区 別 校 種	26年度 (A) 人	25年度 (B) 人	増 減 員 (A) - (B) 人	増 減 員 の 内 訳
小 学 校	24,531	24,574	43	校長・教諭等 45人 養護教諭 1 事務職員 9 栄養教諭 1 学校栄養職員 7
中 学 校	13,538	13,550	12	校長・教諭等 23 養護教諭 2 事務職員 13 栄養教諭 1 学校栄養職員 1
中等教育学校 (前期課程)	48	48	0	
全日制高校 (中等後期課程を含む)	9,060	8,899	161	校長・教諭等 169人 技能職員 8

区 別 校 種	26年度 (A)	25年度 (B)	増 減 員 (A) - (B)	増 減 員 の 内 訳
定時制高校	695 人	670 人	25 人	(県立)校長・教諭等 20人 (県立)養護教諭 1 (県立)事務職員 4
通信制高校	103	103	-	
特別支援学校	4,967	4,859	108	(県立)校長・教諭等 31人 (県立)養護教諭 1 (県立)事務職員 1 (市立)校長・教諭等 75 (市立)養護教諭 1 (市立)事務職員 1
計	52,942	52,703	239	

第 3 節 人 事

(注)第2節においては、「教職員」として定数全体を記載しましたが、第3節(「5 事故等」を除く。)においては、教員人事の特色を記載するため、対象を「教員」とし、校長・教頭・教諭(養護教諭を含み、実習助手、事務職員及び技能職員等を除く。)について記載します。ただし、「5 事故等」においては、教職員その他の教育委員会職員全体を対象としています。

1 県の教員採用状況

平成26年度の採用は、小学校1,147人(前年度1,081人)、中学校677人(前年度590人)、県立高等学校420人(前年度336人)、特別支援学校279人(前年度200人)、養護教員87人(前年度69人)の計2,610人(前年度2,276人)であった。

2 人事異動状況

教員の人事の刷新を図り、学校の適正な運営を確保するため、毎年4月1日に教員の異動を行っている。異動にあつては、適材を適所に配置することを基本として、全県的視野に立った人事の交流に意を注いだ。

市町村立学校にあつては、市町村を異にする広域的異動、学校と市町村教委事務局等行政機関との交流、小・中学校相互間の異動、小・中学校と県立特別支援学校との交流等に努めた。

また、県立学校については、県立学校と知事部局、県教委事務局及び市町村立学校との交流、高校の全日制、定時制、通信制各課程間の交流及び普通科、専門学科間の交流、高校と特別支援学校との交流等に努めた。

なお、異動状況は、資料編8を参照。

3 退職状況

平成26年度における教員の退職状況は、小学校1,199人(前年度1,185人)、中学校565人(前年度600人)、県立高等学校404人(前年度422人)、特別支援学校131人(前年度203人)の計2,299人(前年度2,410人)であり、事由別内訳は、定年1,336人(前年度1,420人)、勸奨323人(前年度436人)、その他640人(前年度554人)である。

4 休職状況

平成26年度において疾病により休職した教員数(政令指定都市を除く)は小学校91人、中学校45人、県立高等学校71人、特別支援学校39人の計246人となっている。

これを事由別にみると、一般疾患89人(36.2%)、精神疾患157人(63.8%)となっている。

5 事故等

平成26年度における教員等による交通事故及び不祥事件等の処分状況は、次のとおりである。

種別	件数(件)	免職(人)	停職(人)	減給(人)	戒告(人)	訓告等(人)	計(人)
交通事故	123	0	2	1	1	119(2)	123(2)
不祥事件	118	8	4	2	4(2)	100(82)	118(84)
計	241	8	6	3	5(2)	219(84)	241(86)

()内は、監督責任の人数で外数

件数には、事務職員が起こしたものも含む

6 教員採用選考試験

平成27年度の教員採用候補者を選考するため、平成26年7月・8月に県立高校等を会場として試験を実施した。

なお、選考試験の実施状況(政令指定都市を含む)は次のとおりであった。

教員採用選考試験実施状況

区分	応募者数	受験者数	名簿登載者数	採用者数 ^(注1)
小学校	5,891	5,119	1,350	1,025
中学校	5,543	4,665	665	547
県立高等学校 ^(注2)	2,994	2,528	320	293
特別支援学校 ^(注3)	896	748	216	223
養護教諭	761	621	74	63
計	16,085	13,681	2,625	2,151

(注1) 採用者数は、平成27.4.1現在のものである。

(注2) 県立中等教育学校の採用含む。

(注3) 採用選考試験の実施方法が異なるため、県の特別支援学校分は、「小・中学校」の区分の一部も含み、横浜市及び川崎市の特別支援学校分は、「特別支援学校」の区分に記載している。

但し、「特別支援学校」の区分のうち「採用者数」は、県、横浜市、川崎市及び相模原市の合計である。

7 教職員の新たな人事評価システムの実施

県立学校職員及び市町村立学校の県費負担教職員の人材育成・能力開発を図り、もって学校組織の活性化に資することを目的として、目標管理手法と5段階絶対評価を導入した新たな人事評価システムを平成15年4月から実施している。

第4節 給与・人件費

1 給与制度

(1) 給与改定

平成 26 年 10 月に給与に関し県人事委員会は勧告を行い、職員の給料・諸手当について所要の改正を行うことを定めた給与条例の改正案が、平成 26 年第 3 回定例会において可決された。その概要は、次のとおりである。

ア 平成 26 年度の改定

(ア) 給料表の改定

公民較差(0.42%)を解消するため、初任給を中心として若年層に重点を置きながら、給料表全体を引上げ改定

(イ) 期末手当・勤勉手当

支給月数を 0.15 月分引上げ、勤勉手当に配分(3.95 月 4.10 月)

イ 平成 27 年度の給与改定

(ア) 給料表の改定

国に準じ、地域間、世代間の給与配分の適正化などを図る給与制度の総合的見直しとして、国の俸給表を基本にしつつ本県の実情を反映させて給料表を引下げ改定(教育職給料表平均 2.17%)

給料表の切替えに伴う措置として、平成 31 年 3 月 31 日まで新旧給料月額差額の差額を給料として支給(現給保障)

行政職給料表(1) 6 級以上の給与抑制措置(6 級相当 0.35%、7 級相当以上 0.55%)は平成 31 年 3 月 31 日で廃止

(イ) 地域手当の見直し

地域手当の支給割合は、改定後の給料額が改定前の給料額を上回らない範囲で段階的に設定(上限 13%)。平成 27 年度は現給保障を考慮し現行の 10%に設定

(ウ) 管理職員特別勤務手当の改正

国に準じて、災害への対処等の臨時・緊急の必要により、やむを得ず平日深夜に勤務した場合の手当額を新設

(I) 特殊勤務手当の見直し

a 手当の廃止(夜間特殊業務手当、特殊学校手当)

b 支給対象の見直し(夜間緊急業務手当)

c 上限額の引上げ(教員特殊業務手当)

(2) 退職手当の改正

国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、職員の退職手当について所要の改正を行うことを定めた退職手当条例の改正案が、平成 26 年第 3 回定例会において可決された。

退職手当の基本額は原則として退職時の給料月額を基に算定するため、給与制度の総合的見直しによる給料表の引下げに伴い、退職手当の支給水準に大きく影響を及ぼすことになる。そこで、職責に応じて支給する退職手当の調整額を引き上げ、退職手当に職員の公務への貢献度をよりの確に反映する改正を行った(国に準じた措置)。

2 人件費

学校種別人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費)の歳出額が4,697億6,092万円で対前年度比1.4%の増となっている。詳細は2-4-1表のとおりである。

公立小・中・特別支援学校の教職員(特別支援学校については小・中学部教職員に限る)の給与費について、国は原則として経費の3分の1を負担することになっているが、県独自で措置されている教職員の給与額は、国庫負担金対象外経費とされている。

2 - 4 - 1表 学校種別人件費

(単位：千円)

区分 校種	26年度(A)			25年度(B)			前年度比((A)-(B))		
	人件費 決算額	財源内訳		人件費 決算額	財源内訳		人件費 決算額	財源内訳	
		国庫支出金	一般財源等		国庫支出金	一般財源等		国庫支出金	一般財源等
小学校	211,583,729	(24.6%) 52,010,170	(75.4%) 159,573,559	208,770,351	(23.8%) 49,597,990	(76.2%) 159,172,361	2,813,378	2,412,180	401,198
中学校	121,419,945	(24.7%) 29,961,964	(75.3%) 91,457,981	119,692,081	(23.8%) 28,504,253	(76.2%) 91,187,828	1,727,864	1,457,711	270,153
高等学校	92,741,570	(8.8%) 8,117,544	(91.2%) 84,624,026	91,043,829	(13.3%) 12,126,239	(86.7%) 78,917,590	1,697,741	4,008,695	5,706,436
特別支援学校	44,015,673	(12.8%) 5,623,583	(87.2%) 38,392,090	43,722,713	(11.9%) 5,213,723	(88.1%) 38,508,990	292,960	409,860	116,900
計	469,760,917	(20.4%) 95,713,261	(79.6%) 374,047,656	463,228,974	(20.6%) 95,442,205	(79.4%) 367,786,769	6,531,943	271,056	6,260,887

第5節 研修・養成

平成26年度における教職員研修の実施状況は、次表のとおりであった。

教職員研修実施状況

区分	研修会名等	内 容	対 象	期 日	参加人員
教 員	県立学校副校長・教頭研究会議	学校経営上の諸問題の研究協議、学校間並びに教育行政機関との相互理解	副校長及び教頭	26.7.29 ～26.9.12	368人
	県立学校総括教諭研究会議	新しい学校経営及び教育に関する諸問題の研究討議	・ 年齢54歳以下 ・ 前年度に受講しているものを除く (1校総括教諭1名) 校長推薦	26.5.14 ～6.2 (7日間)	142人
	公立義務教育諸学校管理職研究会	管理職として必要な識見、技能及び指導力の養成	教頭 市町村教育長の推薦 (教育事務所長は管内の調整)	26.10.27 ～11.19 (6日間)	140人
	教員の民間企業派遣	民間企業派遣を通しての学校経営能力の向上	小・中・高等学校及び特別支援学校の教頭 行政機関職員	26.7.30 ～8.20 (各3日間)	74人
	派遣体験研修	企業等での長期派遣の体験を通して、視野の拡大、教員としての資質の向上を図る。	教職経験5年以上 原則として40歳以下	26.4.1 ～27.3.31	8人
	大学院学校教育研究科修士課程等教員研修派遣	教育大学大学院等に職員を派遣し、指導方法のさらなる向上、改善を図る。	教職経験3年以上 原則として40歳未満	26.4.1 ～28.3.31 25.4.1 ～27.3.31	13人
	一都三県人事交流	県外の学校現場における教育実践を通して、教員の意識改革と資質向上を図る。	中堅クラスの教員	26.4.1 ～28.3.31	3人
	静岡県人事交流	県外の学校現場における教育実践を通して、教員の意識改革と資質向上を図る。	中堅クラスの教員	26.4.1 ～28.3.31	1人

第6節 免 許

教育職員免許法及び教育職員免許法施行法に基づく平成26年度の教育職員免許状の授与(新教育領域の追加含む)件数は、次のとおりであった。

教育職員免許状の授与(新教育領域の追加含む)件数

(件)

種 類	種別等	普通免許状				臨 時 免許状	特 別 免許状	計
		専 修	1 種	2 種	小 計			
幼 稚 園		3	673	1,877	2,553	0	-	2,553
小 学 校		43	865	268	1,176	6	0	1,182
中 学 校		251	2,373	45	2,669	6	0	2,675
高 等 学 校		290	2,931	-	3,221	4	0	3,225
特 別 支 援 学 校 (新教育領域の追加で内数)		8 (1)	154 (6)	228 (24)	390 (31)	0	-	390 (31)
養 護		6	122	110	238	0	-	238
栄 養		1	66	23	90	-	-	90
特別支援学校自立教科		-	0	1	1	1	0	2
特別支援学校自立活動		-	0	-	0	-	6	6
計		602 (1)	7,184 (6)	2,552 (24)	10,338 (31)	17	6	10,361 (31)

そのほか、氏名の変更等による181件の書換、紛失等による99件の再交付をした。また、免許教科外教科の担任について349件の許可、免許状を有しない非常勤講師について914件の届出を受理したほか、4,438件の授与証明書を発行した。

教員免許更新制に係る証明書発行件数

平成21年度から導入された教員免許更新制に伴う、平成26年度の更新講習の修了確認等に係る証明書の発行件数は次のとおりであった。

種 類	件 数
更新講習修了確認証明書	4,392
免許状更新講習免除証明書	1,074
修了確認期限延期証明書	369
修了確認期限経過後の 更新講習修了確認証明書	393
有効期間更新証明書	1

第7節 教職員の健康管理

1 結核健康診断

県立学校教職員を対象として、エックス線間接撮影を行い、必要な者には精密検査を実施した。

平成26年度の受診者は13,771人で、結核と診断された者はいなかったが、結核以外の肺の疾患により医療を必要とする者は2人であった。

2 一般定期健康診断

- ・ 県立学校教職員を対象に、生活習慣病等に対する健康診断として、成人病等健康診断、指定年齢精密健康診断を実施した。検査項目については、2 - 7 - 1表のとおりである。指定年齢精密健康診断は、満35・37・39・41・43・45・47・49・51歳及び53歳以上の常勤職員に対し、より詳細な健診を実施した。受診者は、成人病等健診が8,092人、指定年齢健診が4,864人、合計12,956人で、そのうち要医療あるいは要観察と判定された者は、9,604人であった。
- ・ 婦人科検診については、希望した2,407人が受診し、所見があった者は140人であった。
- ・ 前立腺がん検査については、希望した2,076人が受診し、所見があった者は92人であった。
- ・ 腹部超音波検査については、40歳以上の職員の希望者488人が受診し、所見があった者は27人であった。
- ・ 歯科検診については、希望者1,734人が受診し、所見があった者は1,127人であった。

2 - 7 - 1表 県立学校教職員一般定期健康診断項目

区 分		検 査 項 目
指定年齢精密健康診断	35、37、39、41、43、45、47、49、51歳及び53歳以上の常勤職員	胃部X線直接撮影、腹部超音波検査、便潜血検査、循環器系検査、尿検査、尿沈渣、血糖検査、腎機能検査、血中脂質検査、肝機能検査、貧血検査、血液生化学的検査、血清学的検査、測定（身長、体重、腹囲、視力、聴力、血圧）
成人病等健康診断	指定年齢を除く 35歳以上	* 腹部超音波検査（40歳以上希望制）、* 便潜血検査（40歳以上希望制）、循環器系検査、消化器検査（35歳～39歳は希望制）、尿検査、尿沈渣（必要な者のみ）、血糖検査、腎機能検査、血中脂質検査、肝機能検査、貧血検査、測定（身長、体重、腹囲、視力、聴力、血圧）
	30歳	循環器系検査、尿検査、尿沈渣（必要な者のみ）、血糖検査、腎機能検査、血中脂質検査、肝機能検査、貧血検査、測定（身長、体重、腹囲、視力、聴力、血圧）
	31～34歳 及び29歳以下	尿検査、尿沈渣（必要な者のみ）、* 血糖検査、* 血中脂質検査、* 肝機能検査、* 貧血検査、高血圧者精密検査（必要な者のみ）、測定（身長、体重、腹囲、視力、聴力、血圧）

（注1）*印は、非常勤職員に関してその検査の一部又は全部が対象外となるものを表す。

3 特別健康診断

(1) 特定業務従事者特別健康診断

農薬・薬品を扱う県立学校教職員のうち、有機燐剤・有機溶剤・特定化学物質取扱者に対する各検診は、いずれもほぼ良好であった。

(2) B型肝炎特別健康診断

県立学校養護教諭等に対し、第1次検査として、HBs抗原抗体検査を実数人(延べ806回)実施し、3名が要精密検査対象者であった。

4 メンタルヘルス対策

(1) メンタルヘルスチェック及び面接相談

職場におけるメンタルヘルス不全を予防するため、希望する所属に対し、職場単位に職員のメンタルヘルスチェック及び産業カウンセラー等による面接相談を実施した。

(平成26年度実施所属) 35所属

(2) 心の健康づくり事業

公立学校共済組合神奈川支部が行う次の「心の健康づくり事業」に補助を行った。

ア メンタルヘルス医療相談 15件

(精神科の医師が組合員の相談に応じる)

イ メンタルヘルス・マネジメント訪問相談 4件

(臨床心理士が学校を訪問し管理職の相談に応じる)

ウ メンタルヘルス・マネジメント相談 5件

(臨床心理士が電話や面接で管理職の相談に応じる)

エ メンタルヘルス講演会講師派遣 21件

(講演会・研修会へ臨床心理士を派遣する)

オ メンタルヘルス講習会 3回

(管理職・養護教諭等を対象にした講習会を主催)

カ メンタルヘルス簡易チェック表作成・配付 2回

(セルフケアを目的とした簡易チェック表を作成し、配付)

キ メンタルヘルス関連リーフレット作成・配付 1回

(メンタルヘルスの啓発を目的としたリーフレットを作成し、配付)

なお、公立学校共済組合本部事業で、面接相談と電話相談を実施 延べ1,676件(県内組合員からの相談)

(3) メンタルヘルス相談技法講習会

メンタルヘルス講習会の受講経験がある公立学校等の管理職を対象に、メンタルヘルスの相談を受ける者として必要なスキルを習得するため、演習中心の講習会を開催した。

(平成26年度講習会実施回数) 1回実施

5 教職員健康審査会

神奈川県教職員健康管理規則第3条の規定に基づき、教職員の健康状況を審査判定する教職員健康審査会を開催した。

この審査会は、毎月3回の定例会(内1回は精神・神経科)と必要により臨時会を開催しているが、平成26年度の実績は、審査会開催回数35回、審査件数3,106件〔新規採用予定者2,469件、復職希望者112件(一般32件、精神・神経科80件)、復職後の経過報告525件〕であった。

第8節 教職員の福利厚生

教職員の保健福祉事業を実施するとともに、公立学校共済組合神奈川支部の行う福利厚生事業について補助を行った。

1 県が実施した事業

(1) 教職員保健福祉事業

ア 供与物代金の交付 919件 13,785千円（1件15千円）

イ 財形貯蓄

教職員の財産形成の促進と退職後の生活の安定及び住宅の取得資金づくりの一助とするため、財形貯蓄（一般財形、年金財形、住宅財形）を実施した。平成27年3月現在の実績は次のとおりである。

加入件数（一般財形）	28,486件	貯蓄残高（一般財形）	61,481,818千円
（年金財形）	21,051件	（年金財形）	28,648,102千円
（住宅財形）	11,026件	（住宅財形）	9,315,570千円
計	60,563件	計	99,445,490千円

(2) 教職員人間ドック等健診費補助

公立学校共済組合が、福利厚生事業として行う人間ドック等の受診者への補助事業に対し、その経費の一部を補助した。（婦人科等のオプションは除く）

教職員人間ドック 受診人数 14,573人（補助人数 14,573人）

2 公立学校共済組合が実施した事業

地方公務員等共済組合法に基づき、県内公立学校教職員等の組合員に対し、組合員の相互救済による給付事業をはじめ、福祉事業等を行った。

平成26年度の概要は次のとおりである。

平成27年3月1日組合員数52,693人（男24,528人・46.55%、女28,165人・53.45%）

被扶養者数35,066人（組合員数1人当たり0.67人）

(1) 短期給付

平成26年度の組合員及びその被扶養者の傷病、出産、死亡、災害等にかかる給付総額及びその内訳は、次のとおりである。なお、医療費は、総額の72.58%を占めている。

給付区分	法定給付	附加給付	合計
保健給付	医療費	93,705千円	10,865,391千円
	その他	90,750	850,434
休業給付	2,920,220	25,409	2,945,629
災害給付	3,894	0	3,894
結婚手当金	-	90,480	90,480
一部負担金払戻金	-	214,448	214,448
計	14,455,484	514,792	14,970,276

(2) 長期給付

組合員の退職共済年金等の支給に向けた事務を行った。

退職共済年金1,008件（うち改定請求のみ328件含む）、障害共済年金58件、遺族共済年金26件。

なお、年金受給権発生前に退職した組合員が提出する「退職届書」の処理件数は、1,698件であった。

(3) 福祉事業

ア 保健福祉事業

生活習慣病の予防等を目的とした40歳以上75歳未満の組合員及びその被扶養者の特定健康診査及び特定保健指導のほか、組合員及びその家族の健康増進を目的として次の保健福祉事業を実施した。

保健福祉事業実施状況

事業種別	事業名	内 容	参加・受診・補助人員等
1 健診事業関係	(1) 教職員人間ドック 婦人科等オプションは除く	40～64歳のうち、年度末で偶数年齢の組合員対象 年度末で50歳の組合員対象	14,573人
	(2) 脳ドック		2,495人
	(3) PET健診		115人
2 健康づくり	(1) メンタルヘルス対策事業	メンタルヘルス医療相談 メンタルヘルスマネジメント訪問相談 メンタルヘルスマネジメント相談 メンタルヘルス講演会講師派遣 メンタルヘルス講習会（3回） メンタルヘルス簡易チェック表作成・配付 メンタルヘルス関連リーフレット作成・配付	15件 4件 5件 21件 549人 2回 1回
3 保養関係	(1) レクリエーション施設 利用補助(保養施設等)	箱根保養所「ひめじやら」ほか	24,817人
	(2) ファミリービレッジ	ラフォーレ倶楽部 リゾートトラスト 東急ハーヴェストクラブ セラヴィリゾート泉郷	11,603人
4 体育関係	(1) スポーツ施設利用補助 (2) 教職員体育大会	プール施設	51,375人 831人
5 研修、講習会	(1) ニューライフプラン事業	講習会等 年9回 ライフプラン40（1回） ライフプラン50（3回） ライフプラン59（5回）	1,328人
	(2) 福利厚生事業研修会	福利厚生説明会 公立学校事務職員対象	1,661人 867人
6 アウトソーシング関係	(1) アウトソーシング	福利厚生事業委託	52,353人

イ 貸付事業

組合員の物品等の購入資金及び住宅建設資金等の貸付事業を実施した。
平成26年度の貸付実績は次のとおりである。

貸付金額 件数・金額	一 般	住 宅	住宅災害	介護構造 住宅	教 育
件 数	234件	28件	0件	0件	100件
金 額	327,200千円	195,995千円	0千円	0千円	226,460千円

災 害	医 療	結 婚	葬 祭	高額医療	出 産	計
0件	11件	18件	7件	0件	0件	398件
0千円	9,900千円	33,900千円	10,300千円	0千円	0千円	803,753千円

ウ 箱根保養所「ひめしゃら」の運営

組合員とその家族の保養の場として、保養所の管理運営を行った。
平成26年度の利用状況は次のとおりである。

定 員	宿泊利用者数	宿泊利用率	その他利用者数
84人	14,129人	46.72%	16人

第3章 学校教育

第1節 概要

県教育委員会の重点施策にのっとり、本県の学校教育の充実・向上を図るため、指導上の重点目標を次のように設定し、その積極的推進に努めた。

1 学校教育推進上の重点

～ゆとりの中で一人ひとりの児童・生徒に「生きる力」を育む学校教育～

- 暴力行為・いじめ対策の推進
- 不登校対策の推進
- 開かれた学校づくりの推進
- 国際教育の推進
- 環境教育の推進
- ボランティア学習の推進
- 人権・同和教育の推進
- 特別支援教育の推進
- 性・エイズ教育の推進

2 学校教育の充実

- 学校経営の充実
- 教育課程の充実
- 学習指導の充実
- 道徳教育の充実
- 進路指導の充実
- 児童・生徒指導の充実
- 幼稚園教育の充実
- 特別支援教育の充実
- 健康教育の充実
- 教職員研修の充実

幼稚園教育については、平成21年度から全面実施された幼稚園教育要領の円滑な実施を図るため、「幼稚園教育課程等神奈川県研究協議会」等を開催した。また、幼保小連携、支援教育等の研修を実施し、教師の専門性が高まるよう努めた。

小学校においては平成23年度から、中学校においては平成24年度から全面実施された新しい学習指導要領の円滑な実施を図るため、全県小・中学校教育課程研究会を開催した。

小・中学校の学力向上の取り組みとして、平成20年度から「かながわ学びづくり推進地域事業」に取り組んでいる。今年度は県内10地区で、授業研究による授業の工夫・改善や研究協議の充実を図り、教員の指導力向上に取り組んだ。

総合教育センターでは、神奈川の教育に対する県民の期待に応えるため、教職員への支援や研修、調査・研究、情報提供、教育相談及び県民に開かれた総合教育センター事業を展開している。平成26年度は、「学習指導要領」「かながわ教育ビジョン」「教職員人材確保・育成基本計画」な

どを踏まえ、「優れた教育人材の育成」「学校を支援する調査・研究の実施」「県民や学校のニーズに応える教育相談の実施」を図ることを事業の柱とした。

カリキュラム開発センターでは、教育や学校に関する幅広い情報の収集・提供を行うとともに、カリキュラム開発や授業改善などに関して適切な指導・助言等の教育的支援を行っており、学校からの要請に応じて、研修会・研究授業等への所員派遣も行っている。

また、教育相談センターでは、専門職である教育心理相談員を配置し、来所、電話、Eメール等による専門性の高い教育相談を実施することで、本人、保護者、教職員に対し、児童・生徒一人ひとりの多様な教育的ニーズに応じた柔軟な支援を展開している。さらに、教育相談コーディネーターをはじめ、教育相談を担う人材を養成する実践的な研修、特別支援教育推進のための研修、特別支援学校を主な対象としたアセスメント事業、学校からの要請に応じた訪問支援を実施し、県の支援教育の推進を図っている。

特別支援教育については、障害の重度・重複化への対応として、平成 15 年度より肢体不自由教育部門のある特別支援学校に看護師を原則 2 名配置し、校内体制づくりを進めるとともに、特別支援教育課に看護師長を配置し、従来からの課題であった特別支援学校における医療ケア等体制の整備に取り組んだ。さらに、平成 17 年度に、平塚ろう学校に在籍する医療ケア等の必要な児童・生徒に対応するため、看護師を 1 名配置するとともに、平成 18 年度以降設置された新校（3 校）についても看護師配置を継続している。

特別支援学校生徒の卒業後の進路について、一人でも多くの生徒が自立し社会参加できるよう、「特別支援学校進路指導連絡協議会」を行うと共に、地域の企業関係者との連携強化を深め、特別支援学校における職業教育の改善や新たな職域の開拓、現場実習の充実を図っている。

第2節 幼稚園教育

1 研修について

研 修 会	内 容	期 日	会 場	参加人数
新規採用教員研修講座（公・私合同）	講義・演習 [体験しよう、アドベンチャー教育]	6/4 10/15	県立体育センター	151名 130名
新規採用教員研修講座（公立） 園内研修は、 各園で実施	演習 [幼児の表現活動の指導の在り方について] 保育参観 [造形活動の様子]	5/14	横浜美術館	14名
	宿泊研修 [新規採用教員宿泊研修]	7/30 ～8/1	愛川 ふれあいの村	14名
	講話 [神奈川の特徴ある教育] 講話・協議 [かながわの支援教育について] 演習・協議 [幼児教育と男女平等教育] 講演・演習 [児童虐待防止 - 幼稚園と児童相談所との連携 -]	11/15	かながわ 県民センター	14名
	演習 [絵本をこどもたちへ] 演習 [表現して楽しむ-音楽実技研修-]	9/19	藤沢市総合市民図書館県立総合教育センター	12名
	保育参観・研究協議 「小学校と円滑に連携できるような幼稚園の指導の工夫～運動体力～」	2/24	秦野市立しづさわ幼稚園	14名
10年経験者研修講座（公立） 園内研修は、 各園で実施	講話・協議 [幼稚園教育課程等に関する事項について]	7/24 7/25	かながわ 県民センター	9名
	講話・協議 「保育カウンセリング」 「保護者の心を理解して支援に生かす」	8/5	かながわ県民センター	9名
	講演・演習 [かながわの支援教育について] 講話・協議 [児童虐待防止 - 幼稚園と児童相談所との連携 -]	11/14	総合教育センター 善行庁舎	9名
	企業体験、介護体験、幼・保連携、幼・小連携	長期休業中	各研修場所	9名
公・私立幼稚園合同経験者研修講座	講演・協議 [幼児期における運動遊びの重要性]	1/21	総合教育センター 善行庁舎	102名
幼・保・小連携研修講座	事例発表 講演・協議 [乳幼児から小学校への支援の連続性]	11/28	かながわ県民センター	236名

幼・保合同研修講座	講演 [明日の保育につながる園内研修]	10/31	かながわ県民センター	172名
幼稚園教育相談コーディネータースキルアップ研修講座	講演・協議・演習 「チームで行う行動問題の対応」 「教育相談コーディネーターの役割」	8/25	かながわ県民センター	46名

2 公立幼稚園研究発表大会

研 修 会	内 容	期 日	会 場	参加人数
神奈川県幼稚園教育研究発表大会	研究発表 協議	1/29	平塚市教育会館	180名

第3節 小学校・中学校教育

1 教育課程

(1) 全県小・中学校教育課程研究会

各学校が学習指導要領等についての理解を深め、適切に教育課程を編成・実施できるよう、県内4地区及び全県対象の研究会を開催した。

(2) 「学校教育指導の重点」の作成と配付

学校教育上の諸問題について検討整理し、各学校の教育計画の立案、学習指導上の配慮、新たな研究推進のための指針として「学校教育指導の重点」を作成し、公立幼稚園、小・中学校、県立及び市立特別支援学校に周知するとともに、ホームページに掲載した。

(3) 「かながわ学びづくり推進地域」に藤沢市、茅ヶ崎市、葉山町、厚木市、愛川町、大磯町、二宮町、南足柄町、開成町、真鶴町を指定し、県教育委員会との連携・協力の下、実践研究を実施した。

2 児童・生徒指導、進路指導

(1) 児童・生徒指導

県内の公立小・中学校、中等教育学校における児童・生徒指導の充実を図るため、児童・生徒指導の基本的事項や指導上の諸問題、学校と家庭及び地域社会・関係機関の連携のあり方等について、研修講座を実施した。

小・中学校児童・生徒指導研修講座実施状況

研修講座名	内 容	対 象	期 日	会 場	参加人数
全県児童指導担当教員研修講座	児童指導のあり方等	小学校教員	6月16日 (1日)	県立総合教育センター	人 385
地区別児童指導担当教員研修講座	児童指導上の諸問題等	小学校教員	5月～1月 (1日間)	地区合同庁舎ほか (4市4教単位)	延 1,350
全県生徒指導担当教員研修講座	生徒指導のあり方等	中学校教員	6月11日 (1日)	県立総合教育センター	231
地区別生徒指導担当教員研修講座	生徒指導上の諸問題等	中学校教員	5月～2月 (1日間)	地区合同庁舎ほか (4市4教単位)	延 761

(2) 進路指導

ア 中学校進路指導資料「わたくしたちの生活と進路」の作成・ホームページへの掲載と周知

教育全般にわたって、学校と家庭・地域社会との連携の強化が望まれている今日、中学校生活3年間を通じて学校での進路指導資料として、また家庭で生徒が自分の生活や進路について家族と話し合う際の資料として、「わたくしたちの生活と進路」を作成した。

この資料は、中学生が自分の生活や進路について考える際に、必要な視点で各学校においてすぐ活用できるように編集し、ホームページに掲載したことを県内公立中学校に周知した。

イ キャリア教育研修講座

小・中学校教員の指導力が向上するよう、9月12日に県立総合教育センター善行庁舎で、小・中学校のキャリア教育担当教員を対象に開催した。

この研修会では、中学校・高等学校の実践報告、独立行政法人教員研修センターのキャリア教育指導者養成研修受講者の研修を報告した。

3 いじめ・暴力行為及び不登校対策の推進

(1) いじめ・暴力行為及び不登校の未然防止

産・官・学・民で構成する「かながわ元気な学校ネットワーク推進会議」を母体として、学校の授業改善、問題行動等の長期化・重大化を防止するための関係機関との連携、子どもの社会性や規範意識を育むための学校と地域との協働の取組を推進した。

(2) 教育相談体制等の充実

スクールカウンセラーを配置・活用するなど、教育相談体制の充実に努めるとともに、スクールソーシャルワーカーを配置・活用して、関係機関との連携による支援の充実に努めた。

(3) いじめ・暴力行為への対応

いじめ・暴力行為の発生状況を、より短いサイクルで把握するために、「短期調査」を実施し、早期発見に努めるとともに、問題の長期化・重大化を防ぐため、事案の緊急度に応じて、学校緊急支援チームの派遣や非常勤講師の配置などの即時的な支援を実施した。

(4) 不登校への対応

不登校の未然防止、早期対応による状況の改善を目指し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと教職員が協働し、休み始めの段階で支援をするよう推進を図った。

不登校児童・生徒の学校生活の再開や社会的自立を目指し、NPO等と連携した「不登校相談会」の実施など、多面的な支援の充実に努めた。

4 研究委託校

「いのち」を大切にすることをはぐくむ研究委託校一覧

	地区名	学校名	テーマ
1	湘南 三浦	三浦市立 初声中学校	豊かな心を育み、自他のいのちを大切にできる生徒の育成 ～主体的に学び、実践につながる活動を目指して～
2	県央	大和市立 大和中学校	自他を認め、心豊かに生きる生徒の育成 ～心をはぐくむ道德教育の充実といじめ未然防止の推進～
3	中	伊勢原市立 高部屋小学校	自分を認め、思いを言葉で伝え合う高部屋っ子をめざして ～自尊感情を高める取り組み～
4	県西	松田町立 寄小学校	「学び合いわかる喜びを実感できる授業づくり」 ～「いのち」を大切にすることをはぐくむ授業～

人権教育研究校一覧

	地区名	学校名	テーマ
1	横須賀	横須賀市立船越小学校	人権を尊重し、命を大切にする子どもを育てる
2	県央	海老名市立今泉中学校	集団の中での好ましい人間関係づくり - 協働活動を通して -
3	湘南三浦	茅ヶ崎市立浜須賀小学校	きこう 話そう つながろう～認め合い 支え合い 高め合う人権教育～
4	中	平塚市立金目中学校	あたたかな人間関係を形成し、主体的に活動する生徒の育成～コミュニケーション能力の育成を通して～

かながわ学びづくり推進地域一覧

	地区名	市町村名	テーマ
1	湘南三浦	藤沢市	「楽しい授業、楽しい学校づくりにより自己肯定感を高め、学力・学習状況の改善を図る」
2	湘南三浦	茅ヶ崎市	「豊かな人間性と自律性をはぐくむ学校教育の充実」 ～学びの質を高める学校教育の充実～
3	湘南三浦	葉山町	「一人ひとりに確かな学力を育む学習指導法の工夫」
4	県央	厚木市	「小・中学校9年間を見通した『確かな学力』の育成」
5	県央	愛川町	校内研究を中心とした授業改善による愛川町の子どもたちの学力向上及び家庭・地域・学校連携による基本的な生活習慣の確立を目指す。
6	中	大磯町	「みんなで取り組む 分かる・楽しい授業の創造」
7	中	二宮町	「考える力を育てる、質の高い授業づくり ～言語活動の充実～」
8	県西	南足柄市	「夢と希望をもって、粘り強く自分の道を切り開く子どもの育成」
9	県西	開成町	「伝え合い、学び合う授業をめざして」
10	県西	真鶴町	「確かな育ちを支える幼(保)・小・中連携教育」

(参考)

平成 26 年度児童・生徒指導研究校一覧

地 区	小 学 校	中 学 校
横 浜	南吉田・石川・中村・蒔田・勝田・都田・大正・上飯田 飯田北いちょう・相沢・東台・子安・宮谷・師岡・森の台・三保・緑・いぶき野・都田西・川和東・戸塚・東戸塚・原 計23	生麦・大鳥・港・横浜吉田・平楽・共進・蒔田・今宿・岡村・六浦・城郷・鴨居・都田・大正・西本郷・庄戸・上飯田・下瀬谷・末吉・寺尾・六角橋・保土ヶ谷・岩崎・橋・万騎が原・金沢・日吉台・大綱・樽町・田奈・中山・十日市場・茅ヶ崎・中川西・川和・荏田南・東山田・戸塚・岡津・中和田・瀬谷・原 計42
川 崎	大島・古川・下平間・東門前・日吉・井田・宮内・大谷戸・下小田中・橋・末長・東高津・高津・子母口・久地・久末・宮崎・富士見台・犬蔵・土橋・中野島・菅・南生田 はるひ野 計24	南大師・桜本・臨港・京町・川崎 南河原・南加瀬・宮崎・野川・南菅 西中原・橋・西高津・東橋・宮前平 有馬・稲田・中野島 計18
相 模 原	上溝・新磯・大沢 計 3	大沢・串川・中野・相模丘・上溝・清新 緑が丘・上溝南・相陽・旭・田名 計11
横 須 賀	武山・長井・野比 計 3	追浜・武山・馬堀・衣笠・北下浦・浦賀 久里浜・大津 計 8
湘 南 三 浦	大清水・明治・六会・辻堂・鵜洋 長後（以上、藤沢）柳島・東海岸・香川・松浪（以上、茅ヶ崎） 計10	御成（鎌倉） 片瀬・長後・藤ヶ岡 大清水（以上、藤沢）松林・西浜・浜須 賀・萩園（以上、茅ヶ崎）逗子（逗子） 旭が丘（寒川） 計11
県 央	毛利台・三田・厚木・清水・南毛利 厚木第二（以上、厚木） 渋谷 北大和・大和（以上、大和）天台・綾瀬（綾瀬）中津（愛川） 計12	依知・荻野・小鮎・藤塚・睦合東・厚木 （以上、厚木）渋谷・引地台・下福田・大和・光丘・つきみ野（以上、大和） 大谷（海老名）座間・栗原（座間） 綾北（綾瀬）愛川（愛川） 計17
中	横内・勝原・花水（以上、平塚） 本町・南（以上、秦野） 二宮（二宮） 計 6	金旭・中原・大住・山城（以上、平塚） 本町・大根・渋沢・西（以上、秦野） 山王・成瀬・伊勢原（以上、伊勢原） 国府中生沢分校（大磯） 二宮西（二宮） 計13
県 西	大井（大井）川村（山北） 酒匂（小田原）箱根の森（箱根） 吉浜（湯河原） 計 5	南足柄・岡本・足柄台（南足柄） 中井（中井）松田（松田）山北（山北） 鴨宮・千代・酒匂・泉（小田原） 湯河原（湯河原） 計11
合 計	86	131

(参考)

平成26年度文部科学省研究委託校

1 幼稚園・小・中学校・高等学校関係

幼稚園教育理解推進事業

南足柄市立岡本幼稚園	大磯町立たかとり幼稚園	秦野市立大根幼稚園	他私立幼稚園3園
------------	-------------	-----------	----------

コミュニティースクール推進事業

横浜市立美しが丘西小学校	横浜市立幸ヶ谷小学校	横浜市立大綱小学校	横浜市立若葉台特別支援学校
横浜市立六ツ川中学校	横浜市立六つ川小学校	横浜市立六つ川西小学校	横浜市立六つ川台小学校

中学校夜間学級調査研究事業

横浜市	川崎市
-----	-----

公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業

横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市
-----	-----	------	------

『いのち』を大切に作る心をはぐくむ教育」推進研究（地域自殺対策緊急強化交付金事業）

三浦市立初声中学校	大和市立大和中学校	伊勢原市立高部屋小学校
松田町立寄小学校		

2 児童・生徒指導関係

魅力ある学校づくり調査研究事業

相模原市

5 研修・研究事業

教員の教科指導力の伸長を図ることを目的として、次のとおり、研修会、研究会を実施した。

小・中学校教育研修会等実施状況

研修会名等	内 容	対 象	期 日	会 場	参加人員
教職経験に応じた基本研修 (ファーストキャリアステージ研修)	教員として必要な学習指導や学級経営などについての知識や技能の習得による実践的な指導力の向上、授業力の向上などを図る研修	新規採用の小・中学校教諭 (養護・栄養教諭含む)	H26.4.14～ H27.3.31 (校内210時間、 校外18日間)	総合教育 センター他	人 延4914
		在職期間が2年に達した小・中学校教諭 (養護教諭含む)	H26.6.13～ H27.2.27 (校外3日間)	総合教育 センター他	延1,940
		在職期間が5年に達した小・中学校教諭 (養護教諭含む)	H26.5.16～ H27.2.27 (校外8日間)	総合教育 センター他	延2,927
教職経験に応じた基本研修 (キャリアアップステージ研修)	中堅教員、ベテラン教員として、授業力・教育力の継承を図り、若手教員を育成するための識見を高めるなど、指導力の向上及び様々な教育課題への解決能力などの一層の向上を図る研修	在職期間が10年に達した小・中学校教諭 (養護教諭含む)	H26.4.21～ H27.2.27 (校内18日間、 校外10日間)	総合教育 センター他	延1,557
		在職期間が15年に達した小・中学校教諭 (養護教諭含む)	H26.5.26～ H27.2.27 (校外4日間)	総合教育 センター他	延308
		在職期間が25年に達した小・中学校教諭 (養護教諭含む)	H26.5.27～ H27.2.27 (校外3日間)	総合教育 センター他	延137

第4節 高等学校教育

1 特色ある高校づくり

特色ある高校づくりについて各校の特色を深化・定着し、内容の一層の充実を図るとともに、県立高校全体の教育力の向上及び魅力と活力ある県立高校づくりの一層の推進を図るため、様々なテーマに基づいた特色ある教育活動を推進する高校を指定校として、その取組みを支援している。平成25年度からは、これからの高校教育に求められる共通テーマの先導的な役割を果たす高校として「研究推進校」70校、各校の特色あるテーマの教育の実践・発信をする高校として「教育実践校」54校を指定し、県立高校全体の教育力向上に向け、指導・助言を行うとともに、予算措置等の支援を行った。

また、中学校との連携強化を図り、各校の特色内容の周知を図るための特色ある高校づくり広報の充実を図っている。平成26年度は、広報活性化の一環として、高校体験プログラム実施に係る支援を66校に行った。

2 定時制・通信制教育

定時制課程

平成9年2月の「県立高等学校定時制課程再編の基本的考え方について（通知）」に基づき定時制課程の改善をさらに進めている。

「県立高校改革推進計画」の前期実施計画では、単位制による普通科として小田原高校定時制、全日制課程と一体化した柔軟な教育を提供するフレキシブルスクールとして川崎高校定時制及び厚木清南高校定時制、総合学科として神奈川総合産業高校定時制を開校した。

後期実施計画では平成19年4月に磯子工業高校、向の岡工業高校、平塚商業高校の3校の定時制専門学科を定時制総合学科に改編して開校した。また、平成21年4月に大秦野高校定時制を秦野総合高校定時制総合学科に改編して開校、平成21年4月に湘南高校定時制を単位制普通科として開校した。さらに、新たな取組みとして、多部制定時制の相模向陽館高校を平成22年4月に開校した。

また、定時制高校に学ぶ生徒の多様化に的確に対応するため、旧港南台高校の施設を活用し、午前部・午後部という昼間の時間帯に定時制のしくみで学ぶことができる多部制定時制高校として横浜明朋高等学校を平成26年4月に開校した。

通信制課程

平成12年度に今後のあり方についての検討を進め、平成13年7月、「県立高等学校通信制課程における教育改善の基本的考え方について」を通知し、多様な学習ニーズに対応するとともに、通信制の課程がもつ柔軟なシステムの一層生かすことができるよう教育内容等の改善を図ることとした。また、通信制の課程の円滑かつ適正な運営を図るため、平成14年度に「通信教育の実施に関する要綱」を定め、いわゆる非活動生の除籍など通信制課程の運営改善の取組を進めた。さらに、「県立高校改革推進計画」の後期実施計画において、平成20年4月に横浜修悠館高校を通信制独立校として開校し、多様な学習ニーズに対応するための改善を進めた。

3 キャリア教育

若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への円滑な移行」に課題がある、との指摘の中、小学校、中学校、高校それぞれの発達段階に応じて、体系的、継続的なキャリア教育への取組が求められている。初等中等教育の最終段階である高校においては、高等教育・社会への円滑な接続を図るという点でとりわけ重要であり、学校における教育活動全体をキャリア発達への支援という視点で展開する必要がある。

そこで、平成 17 年 4 月に「かながわキャリア教育実践推進プラン」を策定し、平成 20 年度から、全ての県立高校においてキャリア教育を展開することをめざし、平成 17 年度から 3 年間にわたる「キャリア教育実践推進事業」を展開することとした。

各学校においては、全ての教育活動をキャリア教育の視点に立って見直すとともに、教科・科目や総合的な学習の時間や特別活動など教育課程に位置付けて展開してきた。また、望ましい職業観・勤労観を育むインターンシップの拡充、地域貢献活動・ボランティア活動の活性化を図るなど、社会体験活動の充実に取り組んだ。

平成 20 年度から、全ての県立高校では、高校入学から卒業までを見とおした各校の指導計画「キャリア教育実践プログラム」に基づき、組織的、体系的なキャリア教育を展開した。また、平成 23 年度からは、これからの社会を担う自立した社会人を育成するため、積極的に社会参加するための能力と態度を育成する実践的な教育をシチズンシップ教育として位置づけ、シチズンシップ教育は、政治参加教育、司法参加教育、消費者教育、道德教育の 4 本柱で取り組むこととした。キャリア教育の一環として、全校で取組を進めた。さらに、平成 25 年 3 月にはキャリア教育のさらなる充実を図るために「県立高校におけるキャリア教育の推進について（指針）」を策定した。

(1) 先進的なカリキュラムの開発・実践等

- ・キャリア教育研究推進校 11 校・シチズンシップ教育研究推進校 8 校を指定

(2) 外部関係機関との連携・学校外人材の活用

- ・インターンシップ受入事業所開拓等を担うキャリアアドバイザーを延べ 10 校に配置

(3) 体験活動の充実

- ・インターンシップの推進

平成 26 年度 139 校、5,951 人、1,457 事業所

- ・地域貢献活動・ボランティア活動の実施

地域貢献デーの実施（平成 26 年 9 月～11 月の間に各学校が設定）

4 特色ある高校づくり推進事業

基礎・基本を重視するとともに、生徒一人ひとりの興味・関心、能力、適性、進路希望等に応じた教育課程を編成し、生徒が生き生きとした学校生活を送ることができるよう、魅力と特色ある高校づくりの一層の充実を図ることを目的とした事業を展開している。

県立高校改革推進計画に基づいて、すべての高校について特色ある高校づくりの推進を図り、各校が作成する特色づくり推進計画書に基づいて、次の 2 項目によって支援を行っている。

(1) 特色ある高校づくり推進事業

生徒の興味・関心、能力、適性、進路希望等の多様化に対応した教育課程の編成や、生徒の個性の伸長を図るための魅力と特色ある高校づくりの一層の充実をめざし、テーマごとに指定校を定め、支援を行ってきた。

平成 25 年度からは、県立高校のさらなる教育力向上をめざし、「県立高校教育力向上推進事業 Ver. 1」として、「研究推進校」70 校、「教育実践校」54 校を指定した。

平成 25～27 年度県立高校教育力向上推進事業 Ver. 1 指定校一覧

事業	テーマ (指定校名)	指定校数	指定校
A 研究推進校	確かな学力向上	11	鶴見、釜利谷、港北、横浜桜陽、松陽、七里ガ浜、深沢、藤沢清流、茅ヶ崎北陵 麻溝台、大和南
	国際教育	10	神奈川総合、横浜平沼、氷取沢、百合丘、鶴嶺、橋本、大和西、伊志田、大磯 相模原中等
	I C T 利活用	3	横浜旭陵、横須賀大津、城山
	キャリア教育	11	横浜清陵総合、二俣川看護福祉、新羽、瀬谷西、住吉、菅、大船 小田原総合ビジネス、大和東、綾瀬、山北
	シチズンシップ教育	8	城郷、永谷、新城、湘南台、逗葉、上溝、相模原総合、厚木商業
	地域等連携教育	17	磯子工業、磯子、岸根、瀬谷、向の岡工業、平塚湘風、藤沢工科、小田原城北工業 逗子、相原、上溝南、上鶴間、相模原青陵、相模田名、伊勢原、相模向陽館、二宮
	いのちの尊重に関する教育	6	旭、上矢部、川崎北、麻生総合、秦野総合、中央農業
	防災教育	4	平塚工科、西湘、茅ヶ崎西浜、伊勢原
B 教育実践校	学力向上進学重点	18	横浜翠嵐、横浜緑ヶ丘、横浜国際、光陵、希望ヶ丘、川和、柏陽、多摩、横須賀、追浜、平塚江南、鎌倉、湘南、小田原、相模原、秦野、厚木、大和
	理数科学教育	5	神奈川工業、川崎工科、弥栄、厚木、座間
	福祉教育	8	横浜南陵、霧が丘、横須賀明光、高浜、藤沢総合、秦野曾屋、綾瀬西、大井
	環境教育	8	横浜栄、川崎、海洋科学、平塚農業初声分校、三浦臨海、厚木西、海老名 吉田島総合

家庭・生活教育	3	横浜立野、金井、横浜緑園総合
伝統・文化教育	7	金沢総合、舞岡、柏陽、津久井浜、上溝、座間総合、愛川
支援教育	5	田奈、横浜修悠館、大楠、綾瀬西、寒川

伊勢原高校については全・定での指定

(2) 特色ある高校づくり広報

・冊子・リーフレットの作成

各県立高校における特色ある取組みを広く中学生や保護者に周知し、理解を深め、進路選択の参考となるよう作成している。

・高校体験プログラム

高校の特色や教育内容について理解を深め、生徒の興味・関心にふさわしい学校を選ぶことができるよう、中学生やその保護者が、各高校の特色や教育内容を直接体験する取組みであり、地域に開かれた学校づくりのために実施している。

平成 26 年度は、66 校に対し支援を行った。

・公私協調事業 神奈川の高校展

県内の公立高校と私立高校が各校の魅力と特色をアピールし、中学生とその保護者の進路選択の一助とするため、公私協調事業「神奈川の高校展 2013」を開催した。

スタートアップイベントの「全公立展」(6月)及び「全私学(中・高)展」(7月)では、学校ごとのブースでポスター展示やチラシの配布等を実施した。

メインイベントの「公私合同説明・相談会」(8月)では、県内の全公立高校と 53 の私立高校が県内 12 会場に分かれ、学校別ブースでの説明・相談やステージでの学校紹介等を行った。

5 公立高等学校の入学者選抜の実施

平成 25 年度入学者選抜より入学者選抜制度については、平成 9 年度入学者選抜からの理念である「生徒一人ひとりの個性や能力、適性を多面的にとらえ、調査書の評定や学力検査などのいわゆる数値のみではなく、生徒の特性や長所にも着目した選抜」を継承しながら、生徒自らの志願を確かなものとするために、平成 16 年度入学者選抜から実施していた「前期選抜」と「後期選抜」の特性を生かしつつ 2 つの選抜の機会を一体化して、全過程同日程で実施する「共通選抜」を設定した。また、公立高校における学びの場を幅広く提供するために、定時制の課程（夜間）及び通信制の課程においては「定通分割選抜」を設定した。

平成 27 年度県内公立高等学校の入学者選抜における公立中学校卒業者は 69,744 人で全日制一般募集共通選抜の志願者は 52,159 人であった。

(1) 一般募集

ア 選抜の日程

		募集期間	志願変更期間	学力検査・面接等の期日	合格発表日
一般募集	共通選抜	27.1.28(水) ~30(金)	27.2.4(水) ~6(金)	27.2.16(月)・17(火)・18(水)	27.2.27(金)
	定通分割選抜	27.3.3(火)・4(水)	27.3.5(木)・6(金)	27.3.11(水)・12(木)	27.3.18(水)

イ 学力検査の教科・時間

全日制は原則として 外国語（英語） 国語 数学 理科 社会の 5 教科、定時制は原則として 外国語（英語） 国語 数学の 3 教科。検査時間は共通選抜では全日制・定時制とも各教科 50 分、定通分割選抜では各教科 30 分。

ウ 全日制の課程の募集及び選抜状況は、次のとおりであった。

公立高等学校全日制の課程の共通選抜状況（連携募集を含む。）

		募集定員	志願変更後 志願者数	志願変更後 競争率	受検者数	合格者数
普通科		30,714人	37,453人	1.22倍	36,890人	30,721人
専門 学科	農業科	507	566	1.12	564	509
	工業科	2,276	2,477	1.09	2,465	2,264
	商業科	1,426	1,501	1.05	1,498	1,417
	家庭科	39	38	0.97	38	38
	看護科	78	83	1.06	82	78
	福祉科	156	171	1.10	169	154
	理数科	39	47	1.21	45	39
	体育科	39	52	1.33	52	39
	国際科	74	134	1.81	132	74
単位制普通科		3,412	4,166	1.22	4,116	3,408
単位制総合学科		3,266	3,722	1.14	3,704	3,270
単位制 専門 学科	水産科	157	161	1.03	159	157
	福祉科	78	96	1.23	96	79
	理数科	316	492	1.56	478	317
	国際関係科	151	199	1.32	196	152
	国際情報科	178	312	1.75	305	178
	芸術科	78	132	1.69	127	79
	スポーツ科	78	114	1.46	113	80
	総合産業科	238	243	1.02	242	238
合計		43,300	52,159	1.20	51,471	43,291
合計		43,300	52,159	1.20	51,471	43,291

エ 定時制の課程の募集及び選抜状況は、次のとおりであった。

公立高等学校定時制の課程の共通選抜状況

	募集定員	共通選抜 募集人員	志願変更後 志願者数	志願変更後 競争率	受検者数	合格者数
普通科	1,120人	924人	461人	0.50倍	452人	448人
農業科	35	35	50	1.43	50	35
工業科	210	168	142	0.85	136	130
商業科	35	28	25	0.89	25	25
単位制普通科	925	890	1,005	1.13	993	833
単位制総合学科	920	808	656	0.81	642	580
合計	3,245	2,853	2,339	0.82	2,298	2,051
合計	3,245	2,853	2,339	0.82	2,298	2,051

公立高等学校定時制の課程の定通分割選抜状況

	募集定員	定通分割選抜 募集人員	志願変更後 志願者数	志願変更後 競争率	受検者数	合格者数
普通科	980人	624人	253人	0.41倍	242人	175人
工業科	210	80	50	0.63	48	32
商業科	35	10	4	0.40	4	3
単位制普通科	175	91	41	0.45	41	31
単位制総合学科	560	327	106	0.32	100	82
合計	1,960	1,132	454	0.40	435	323

(注) 定通分割選抜を実施しない県立平塚農業高等学校初声分校、県立横浜明朋高等学校、県立川崎高等学校、県立厚木清南高等学校、県立相模向陽館高等学校、横浜市立横浜総合高等学校及び川崎市立川崎高等学校を除く。

オ 二次募集の選抜状況

(共通選抜の二次募集)

合格発表時に欠員の生じた全日制の課程 15 校 (普通科 9 校、専門学科 6 校、単位制普通科 1 校、単位制総合学科 1 校) 及び定時制の課程 4 校 (普通科 1 校、単位制普通科 2 校、単位制総合学科 1 校) において二次募集を実施した。

全日制の課程においては、募集人員 105 人に対して、志願者 (志願変更締切時) 209 人、受検者 203 人、合格者 113 人であった。平均競争率は、志願変更締切時 1.99 倍、受検時 1.93 倍であった。定時制の課程においては、募集人員 69 人に対して、志願者 (志願変更締切時) 81 人、受検者 74 人、合格者 55 人であった。競争率は、志願変更締切時 1.17 倍、受検時 1.07 倍であった。

(定通分割選抜の二次募集)

合格発表時に欠員の生じた 22 校 (普通科 10 校、専門学科 4 校、単位制普通科 2 校、総合学科 6 校) において二次募集を実施した。

募集人員 811 人に対して、志願者 (志願変更締切時) 20 人、受検者 19 人、合格者 19 人であった。平均競争率は、志願変更締切時 0.02 倍、受検時 0.02 倍であった。

カ 通信制の課程の選抜状況は次のとおりであった。

公立高等学校通信制の課程の共通選抜状況

	募集定員	共通選抜 募集人員	志願変更後 志願者数	志願変更後 競争率	受検者数	合格者数
単位制普通科	1,520人	1,216人	353人	0.29倍	343人	343人

公立高等学校通信制の課程の定通分割選抜状況

	募集定員	定通分割選抜 募集人員	志願変更後 志願者数	志願変更後 競争率	受検者数	合格者数
単位制普通科	1,520人	1,178人	169人	0.14倍	163人	145人

(2) 特別募集等

ア 選抜の日程

	募集期間	志願変更期間	学力検査・面接等の期日	合格発表日
海外帰国生徒特別募集	27.1.28(水)~30(金)	27.2.4(水)~6(金)	27.2.16(月)	27.2.27(金)
在県外国人等特別募集(全日制)				
" (定時制)				
中途退学者募集				

イ 学力検査の教科・時間

教科は 外国語(英語) 国語 数学、検査時間は各教科50分。

特別募集の入学者選抜状況

	募集定員	募集人員	志願変更後志願者数	志願変更後競争率	受検者数	合格者数
海外帰国生徒特別募集	90人	70人	83人	1.19倍	71人	54人
在県外国人等特別募集(全日制)	94	94	105	1.12	104	87
" (定時制)	20	20	11	0.55	11	11
中途退学者募集	60	40	15	0.38	15	15

(注) 海外帰国生徒特別募集及び中途退学者募集の後期募集は7月に実施予定である。

9 高等学校総合文化祭

(1) 神奈川県高等学校総合文化祭

神奈川県高等学校総合文化祭は、各高等学校における文化・芸術活動の相互啓発、相互交流を図るとともに、文化・芸術活動のより一層の活性化を推進し、生徒一人ひとりの創造性を育成し、豊かな人間性を育むことをねらいとしている。昭和57年度から「かながわ高校芸術祭」の名称で開催されてきたが、平成10年度に幅広く「文化」という視点に立った現在の名称に改めた。

平成26年度は、前年度同様、合唱、吹奏楽、器楽・管弦楽、美術・工芸、書道、写真、文芸、放送・情報、囲碁、将棋、ボランティア、かるた、鉄道研究、日本音楽、吟詠剣詩舞、郷土芸能、理科、演劇、新聞、アマチュア無線、茶道、弁論、社会科、軽音楽、マーチングバンド・バトントワリング・図書の特設部の行事からなり、神奈川県高等学校文化連盟が設置した「神奈川県高等学校総合文化祭実行委員会」により次の通り実施された。

平成26年度神奈川県高等学校総合文化祭実施状況

行 事 名	内 容	期 日	会 場	参 加 人 数 応募作品数等
平成26年度神奈川県高等学校総合文化祭総合開会式	式典、発表 (吹奏楽演奏、ギター演奏、フラメンコ発表、合同合唱等)	26年10月25日	県立音楽堂	110校 826名
総合開会式合同合唱	合唱	26年10月25日	県立音楽堂	16校 97名
第56回高等学校合唱祭	合唱	26年12月20日	県立音楽堂	48校 651名
第33回高等学校吹奏楽祭	吹奏楽、管弦楽、器楽アンサンブル	26年12月26日 ～12月27日	ハーモニーホール座間	55校 2,383名 (観客数 3,500名)
第14回高等学校器楽・管弦楽演奏会	ピアノ、声楽、管・打楽器、弦楽器部門、オーケストラ等	26年12月14日	昭和音楽大学テストロ ジーリオ ショウワ	21校 577名 (観客数 375名)
第61回高等学校美術展 第21回安全推進月間ポスターコンクール	絵画、彫刻、工芸、ポスター、デザイン、映像メディア	26年12月2日 ～12月7日	神奈川県民ホールギャラリー	106校 776点 (観客数 1,834名)
第51回高等学校書道展	臨書、創作	26年12月10日 ～12月14日	横浜市民ギャラリー	75校 777点 (観客数 1,014名)
第41回高校生写真展	写真	26年12月23日 ～12月28日	横浜市民ギャラリー	34校 287点 (観客数 350名)

第33回高等学校文芸コンクール	小説、詩、短歌、俳句 文芸部誌	26年9月30日締切 26年11月16日	横浜市西公会堂会議室	50校 6,418点 25校 114名
第18回文芸部交流会・文芸部誌コンクール				
第29回高等学校総合文化祭 放送・演劇部門大会	アナウンス、朗読、オーディオピクチャー、ビデオメッセージ	26年11月16日	県立弥栄高校	54校 330名 (観客数 50名)
第35回高等学校秋季囲碁大会	団体戦 個人戦	26年11月9日 26年11月15日	逗子開成高校 平塚ラスカ	6校 21名 8校 14名 (観客数 57名)
第26回高等学校総合文化祭 将棋大会 個人戦予選	団体戦 個人戦	26年11月2日	かながわ労働プラザ	52校 472名 (観客数 25名)
	個人戦決勝 団体戦	26年11月6日 26年12月14日	かながわ労働プラザ かながわ労働プラザ	
第26回高校生ボランティア大会	ボランティア活動に関する作文・パフォーマンス	26年12月21日	JAさがみ茅ヶ崎支店 大会議室	15校 100名
第26回高等学校かるた大会	団体戦 個人戦	26年12月14日 26年12月23日	北鎌倉・建長寺 秩父宮記念体育館	15校 99名 (観客数 20名) 17校 84名 (観客数 30名)
第26回高等学校鉄道研究発表会	模型 写真 テーマ研究発表	26年11月16日	男女共同参画センター横濱フォーラム	14校 98名
第17回高等学校日本音楽発表会	箏曲	26年12月14日	大和市生涯学習センターホール	13校 151名 (観客数 133名)
第15回高等学校和吟詠詩舞発表会	独吟 合吟 剣舞 詩舞	26年11月24日	大和市健康福祉センターホール	9校 35名 (観客数 250名)
第25回高等学校郷土芸能発表会	人形浄瑠璃 和太鼓 民族舞踊	26年12月23日	南足柄市文化会館	14校 303名 (観客数 673名)
第25回高等学校田野・民俗研究発表大会	研究発表、ポスターセッション	26年11月1日	県立青少年センター	11校 100名 (観客数 27名)
第53回高等学校演劇発表会	発表	26年11月15日 ~11月16日	県立青少年センター	64校 970名 (観客数 1,400名)
第64回高等学校新聞コンクール	コンクール	26年11月10日	県民種加サポートセンター	13校 13紙
"	展示	26年11月11日 ~11月17日 26年11月22日 ~12月21日	横浜西口ギャラリー -乙女通り NIE全国情報センター	13校 13紙 13校 13紙
	表彰式	26年11月21日	神奈川近代文学館	8校 20名
第25回高等学校アマチュア無線大会	活動報告、講演、工作会	26年12月14日	県立神奈川工業高校	5校 16名
平成26年度神奈川県高等学校総合文化祭総合開会式呈茶 第20回高校生茶会	呈茶 呈茶	26年10月25日 26年11月9日	県立音楽堂 三溪園	2校 31名 (観客数 100名) 61校 447名 (観客数 588名)

平成 26 年度神奈川県高等学校総合文化祭総合閉会式呈茶	呈茶	27 年 1 月 18 日	県立青少年センター	4 校 22 名 (観客数 200 名)
第 66 回県下高等学校弁論大会	弁論発表	26 年 11 月 24 日	海老名市文化会館	5 校 12 名 (観客数 24 名)
第 20 回高等学校社会科研究発表大会	研究発表	26 年 11 月 9 日	建長寺応供堂	14 校 80 名 (新聞 62 点、観客数 26 名)
第 12 回高等学校軽音楽コンクール 予選 決勝	自作曲による バンド演奏	26 年 10 月 19 日 26 年 11 月 16 日	(音源審査のため非公開) 相模原市民会館	28 校 453 名 12 校 109 名 (観客数 891 名)
第 12 回高等学校マーチングバンド・バトントワリング発表会	発表	27 年 1 月 12 日	県立体育センター メインアリーナ	10 校 439 名 (観客数 650 名)
第 3 回図書館報コンクール	コンクール	26 年 11 月 15 日	神奈川近代文学館	16 校 88 名 (1 次審査参加人数 207 名)
平成 26 年度神奈川県高等学校総合文化祭総合閉会式	式典、表彰、発表 (演奏、合同合唱等)	27 年 1 月 18 日	県立青少年センター	166 校 936 名
平成 26 年度神奈川県高等学校総合文化祭優秀作品の教育局内等展示	美術、書道、写真作品を展示	27 年 1 月 21 日 ～ 2 月 4 日 27 年 2 月 4 日～ 27 年 2 月～	県庁新庁舎ロビー 県教育局内 ひめしやら	32 校 36 点 23 校 26 点 1 校 1 点

(2) 全国高等学校総合文化祭

第 38 回全国高等学校総合文化祭は、文化庁、(公社)全国高等学校文化連盟、茨城県、茨城県教育委員会、開催市町及び開催市町教育委員会、茨城県高等学校文化連盟ほか主催し、7 月 27 日から 7 月 31 日までつくばカピオほか茨城県内各地で開催された。全国から 3,390 校 18,584 名が参加し、観覧者総数は 115,689 名であった。本県からは延べ 71 校から 640 名が参加した。

(3) 文化フェスタ

県内の中学校、高等学校等における文化・芸術活動の活性化や充実を目的として、文化フェスタ 2014 夏を、8 月 22 日に県立青少年センターで開催した。県内の中学生・高校生等合わせて 915 名が参加し、展示・発表・ワークショップを実施した。

10 就学支援金

公立高等学校等の授業料に充てるための就学支援金を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給した。

平成 26 年度は、県立分 34,673 人、高等学校設置市分 3,477 人に支給を行った(平成 26 年度からの学年進行)。

11 高校生等奨学給付金

市町村民税所得割が非課税の世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給した。

平成 26 年度は、1 学年 6,869 人に支給した(平成 26 年度からの学年進行)。

12 奨学金

(1) 高等学校奨学金

高等学校等に在学し、学習意欲があり、学資の援助を必要とする生徒に貸付けを行った。

平成 26 年度は、国からの交付金を活用し、引き続き成績要件を緩和して 4,696 人に貸し付けた。

(2) 短期臨時奨学金

高等学校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の 3 月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して貸付けた。

平成 26 年度は、292 人に貸付けを行った。

(3) 高等学校定時制課程奨学金

勤労青少年の就学を促進し教育の機会均等を図るため、県内の高等学校定時制課程の学資の援助を必要とする生徒 6 人に貸付けを行った。

第5節 県立高校改革

1 これまでの県立高校改革

(1) 高校百校新設計画（昭和48～62年度）

生徒急増期に対応するため、県立高校を100校新設

(2) 県立高校改革推進計画（平成12～21年度）

生徒減少期への対応、また、生徒の個性重視の教育や多様化への対応から、全日制の単位制高校や総合学科高校等の新しいタイプの高校を新設するとともに、県立高校の再編・統合を実施

2 県立高校の将来構想について

(1) 神奈川の教育を考える調査会

ア 経緯

神奈川県が極めて厳しい財政状況を背景に、平成24年1月に、「緊急財政対策本部」が設置され、「緊急財政対策本部調査会」の意見も踏まえて、10月に「神奈川県緊急財政対策」が取りまとめられた。

一方、教育のあり方については、「緊急財政対策本部調査会」において、「専門家も交えた別の組織を設け、十分に議論を尽くした上で結論を出すべき」との意見が出されたことから「神奈川の教育を考える調査会」（以下「調査会」という。）が設置された。

平成25年3月1日には「中間まとめ」が整理され、平成25年8月に「最終まとめ」が県に提出された。

イ 最終まとめ

本県の危機的な財政状況を踏まえ、「経費の削減」と「教育の質の確保」の両立をめざし、従来の神奈川の教育について、見直すべきところは見直し、より充実させるべきところは充実を図るなど「メリハリのある新たな教育政策」となるよう、基本的な考え方として「効果的な教育」「質の高い教育」「みんなで支える教育」と整理したうえで検討され、「義務教育」「高校教育」「特別支援教育」「神奈川の教育を支える環境整備」の項目ごとに意見がまとめられた。

(2) 県立高校改革推進検討協議会

ア 設置

神奈川県が県立高校改革に不断に取り組むという考え方のもと、教育基本法や「かながわ教育ビジョン」の理念に基づきながら、神奈川の教育を考える調査会の「最終まとめ」などを踏まえ、生徒数の減少動向を視野に入れつつ、中長期を展望したこれからの県立高校の将来構想についての検討を進めるため、神奈川県教育委員会から次の事項について検討協議するよう依頼し、「県立高校改革推進検討協議会」（以下「協議会」という。）が設置された。

県立高校の教育内容の充実に関すること

質の高い教育を支える県立高校の教育環境の整備に関すること

県立高校の適正な規模及び配置に関すること

イ 検討にあたっての基本的な考え方

生徒の個性や能力を伸ばし、社会的・職業的な自立をめざす高校教育

（入学後の教育保障・卒業後の進路保障）

インクルーシブな社会づくりに向けた生徒一人ひとりを大切に育む高校教育

（高校教育にインクルーシブ教育を取り入れること）

学校の経営力と教職員の実践的指導力の向上

（学校経営や教員の質向上における地域や外部機関との連携など）

生徒にとって安全で質の高い教育の提供を図る教育の諸条件の整備

（校舎等の改修・改築などメリハリのある教育財源の活用）

進取性と先進性に富む神奈川らしい県立高校改革

（県民の力を結集することで生み出される神奈川らしさ）

ウ 協議の内容

県立高校の果たすべき役割

新たな県立高校改革に求められるもの
課程・学科の特性を踏まえた適正な学校規模と配置
県立高校でのインクルーシブな学校づくりと今後の展望
質の高い教育の提供
国際化・情報化に対応した教育と職業教育の充実
県立高校の施設・設備の抜本的な改善と教育環境の充実
学校経営の改善と充実

工 構成員

17人

教育に関する理解と見識を有する者並びに学校及び行政機関の関係者から選定

オ 検討経過

協議会

平成26年1月31日 第1回協議会
3月20日 第2回協議会
4月25日 第3回協議会
5月15日 第4回協議会
5月28日 第5回協議会
6月3日 第6回協議会

研究会

平成26年2月11日 第1回研究会
3月8日 第2回研究会
4月12日 第3回研究会
5月10日 第4回研究会
5月17日 第5回研究会
5月31日 第6回研究会

カ 県立高校の将来像について(報告)

次代を担う神奈川の子どもたちすべてに光をあて、生涯にわたる自分づくりに向けて、一人ひとりの個性や能力を伸ばし、心身ともに健やかに育む高校教育の実践を期待し、「県立高校改革に向けて」「県立高校の果たすべき役割」「これからの県立高校改革のあり方」「県立高校の推進にあたって」について意見がまとめられた。

(3) 県立高校改革基本計画

これまでの県立高校の成果と課題等を踏まえるとともに、調査会の「最終まとめ」や協議会の「県立高校の将来像について(報告)」の中でそれぞれ整理された様々な県立高校に関する意見、さらには県民からの意見を参考に、これからの改革の考え方と取組みの方向性について取りまとめた「県立高校改革基本計画」を平成27年1月に策定した。

改革に当たっては、「生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にする(スチューデント・ファースト)」という基本的な考え方に立って、すべての県立高校で改革に取り組むこととし、改革の3つの柱、改革のめざす姿、改革の重点目標をそれぞれ次のとおりとした。

ア 改革の3つの柱

生徒の多様性(ダイバーシティ)を尊重し、個性や能力を伸ばす、質の高い教育の充実
魅力ある学校づくりを一層推進する学校経営力の向上
少子化社会の中で生徒に望ましい教育を推進する県立高校の再編・統合

イ 改革のめざす姿

めざす生徒像

県立高校に学ぶ生徒を、夢や希望、そして志をもち、学びを通じて自らの人生を切り拓き、生涯をたくましく生きる力や人を思いやり、社会とかわり貢献する力を身に付けた人に育てる

めざす学校像

「めざす生徒像」の実現に向け、生徒一人ひとりを大切に育む豊かな人間性と高い専門性を身に付けた教職員の育成・配置や、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整

備、さらには地域と連携した学校づくりなどを通じた、県民と地域に信頼され、活力ある魅力にあふれた県立高校

ウ 改革の重点目標

すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成する

生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組む

共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進する

学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組む

地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進める

生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組む

少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組む

第6節 特別支援教育

1 教育課程

- (1) 全県小・中学校教育課程研究会
各学校が学習指導要領等についての理解を深め、適切に教育課程を編成・実施できるように研究会を開催した。
- (2) 県立特別支援学校教務事務連絡協議会
各学校が学習指導要領等についての理解を深め、適切に教育課程を編成・実施できるように協議会を開催した。

2 研究推進校

学校現場が直面している教育指導上の諸問題の解明を図るため、次のとおり研究校を指定した。

校種	学校名	研究事項	年度
特別支援学校	県立 横浜南養護学校	特別支援学校(病弱)における復学支援を推進するための地域センター的機能の研究	26
	県立 岩戸養護学校	中学校との連携体制の構築のための地域センター的機能の研究	26
	県立 三ツ境養護学校	児童生徒、教員の人権意識を高めるための環境設定・授業づくりの方策	26

3 研修・研究事業

- (1) 神奈川県特別支援教育大学派遣研修及び独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修
特別支援教育を推進し、地域の支援教育の要となる人材を育成するため、小学校、中学校及び特別支援学校の教員6人を横浜国立大学教育人間科学部臨時教員養成課程に1年間派遣した。
また、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所へ3人を2か月派遣した。
- (2) 研修会等
特別支援教育関係教員を対象に、専門的知識・技能の習得をねらいとして、総合教育センターにおいて研修会等を実施した。
- (3) 神奈川県の公立学校等に勤務する主幹教諭(総括教諭)、指導教諭、教諭に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させること、併せて現職教員の資質の向上を図ることを目的として実施した。(13講座)
期日平成26年8月14日～8月21日(各講座2日間) 会場 横浜国立大学 延1,658名

4 交流教育の研究実践

交流教育は、特別支援学校の児童生徒と小・中学校、高等学校の児童生徒や地域社会の人々が共に活動することを通して人間関係を豊かにし、互いに人間性を高めあいながら生きる力を培うための教育活動として昭和54年4月から特別支援教育の重点施策として位置づけ推進してきた。

5 県障害児就学指導委員会

県教育委員会では、障害児の障害の状態等に応じて適切な就学指導(相談)を行うため、「神奈川県障害児就学指導委員会」を設置している。
平成26年度は県就学指導委員会を3回開催し、障害児の就学にかかわる調整、県立特別支援学校対象の就学予定校の判断等を行った。
なお、県就学指導委員会を対象とした児童生徒の総数は、通学対象者、訪問教育対象者合わせて307人であった。(平成27年3月現在)

6 特別支援学級

本県における特別支援学級は、昭和24年に設置され年々拡充されている。
平成26年度は、小・中学校合わせて3,193学級設置されている。

特別支援学級設置状況

(平成26年5月1日現在)

障害別 項目	知的 障害	肢 体 不 自 由	病 虚 弱	弱 視	難 聴	言 語 障 害	情 緒 障 害	合 計
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
小 学 校	916	107	73	34	34	0	1,042	2,206
中 学 校	443	43	25	7	15	0	454	987
合 計	1,359	150	98	41	49	0	1,476	3,193

7 訪問教育

障害のため通学して教育を受けることが困難な児童生徒の教育の機会を確保するため在宅訪問指導及び施設訪問指導を実施した。

在宅訪問指導は、原則として週3日で1日2時間、施設訪問指導は、週4日で1日4時間の指導時間を設け実施し、そのほか集団指導を月1回程度実施した。

平成26年度は、県立特別支援学校14校で訪問教育を実施した。

訪問教育対象児童生徒数

(平成26年5月1日現在)

区 分	在宅訪問教育	施設訪問教育	合 計
小 学 部	25	32	57
中 学 部	16	38	54
高 等 部	10	18	28
合 計	51	88	139

8 就学奨励

特別支援教育就学奨励費は、教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援学校への就学の特殊事情を考え、保護者の経済的負担を軽減するため、幼児児童生徒の就学に要する経費を国と県とが2分の1ずつ負担し保護者に支給するものである。

支給の対象となる経費は、教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等である。

支給額は、保護者の経済的負担能力により3段階に分けており、第1段階は対象となる経費の全額、第2段階は対象となる経費のおおむね半額、第3段階は一部の経費のみが対象となっている。

平成26年度の支給総額は6億6,528万円であった。

このほかに、小・中学校の特別支援学級児童生徒の保護者に対しても就学奨励費が支給され、国と市町村が2分の1ずつ経費負担している。

9 特別支援学校の過大規模化への対応

特別支援学校を希望する子どもたちの増加に対応するため、新設校の整備など、様々な施策を展開してきた。

(1) 特別支援学校の新設

茅ヶ崎養護学校(平成11年度開校)、津久井養護学校(平成16年度開校)、
麻生養護学校(平成18年度開校)、金沢養護学校(平成19年度開校、20年度校舎完成)
岩戸養護学校(平成22年4月開校)、相模原中央支援学校(平成23年4月開校)
横浜ひなたやま支援学校(平成25年4月開校)

(2) 既設特別支援学校への校舎増築

小田原養護学校（平成12年度）、保土ヶ谷養護学校（平成14年度）、
鶴見養護学校（平成15年度）、座間養護学校（平成17年度）

(3) 肢体不自由教育部門と知的障害教育部門の併置化

中原養護学校（平成15年度）、平塚養護学校（平成16年度）

平成16年度をもって肢体不自由校は全て、知肢併置化された。

(4) 分教室の設置

県立高校の教室を利用し、特別支援学校の分教室を設置している。

	特別支援学校本校	設置先高校	学部等	設置年月
1	みどり養護学校	新栄高校	知的 障害 教育 部 門 高 等 部	平成16年4月～
2	保土ヶ谷養護学校	舞岡高校		
3	瀬谷養護学校	大和東高校		平成17年4月～
4	鶴見養護学校	岸根高校		平成18年4月～
5	相模原養護学校	橋本高校		
6	鎌倉養護学校	金井高校		平成20年4月～
7	武山養護学校	津久井浜高校		
8	座間養護学校	有馬高校		
9	三ツ境養護学校	瀬谷西高校		平成21年4月～
10	中原養護学校	住吉高校		
11	麻生養護学校	元石川高校		平成22年4月～
12	保土ヶ谷養護学校	横浜平沼高校		
13	高津養護学校	生田東高校		
14	座間養護学校	相模向陽館高校		
15	高津養護学校	川崎北高校		平成23年4月～
16	小田原養護学校	大井高校		
17	金沢養護学校	氷取沢高校		
18	瀬谷養護学校	大和南高校		平成24年4月～
19	藤沢養護学校	鎌倉高校		
20	伊勢原養護学校	伊志田高校		

第7節 総合教育センター

1 総合教育センターの取組み

優れた教育人材の育成	教職員のライフステージに即し、キャリアに応じた基本研修や、マネジメント能力向上のための研修、授業力向上のための研修等を実施することにより、高い指導力と意欲をもつ教育人材の育成を図る。 神奈川の教育の将来を担う人材を育成するため、「かながわティーチャーズカレッジ」を開講するとともに、若手教員のサポートを行う。
学校を支援する調査・研究の実施	授業改善や児童・生徒理解、多様な教育課題の解決、教育施策の形成や提言・検証等に関する調査・研究を実施し、その成果を発信する。 カリキュラム開発センターにおいて、教育や学校に関する幅広い情報の収集・提供を行うとともに、カリキュラム開発や授業改善などに関するカリキュラム・コンサルタント事業を実施する。
県民や学校のニーズに応える教育相談の実施	児童・生徒のさまざまな悩みや相談について、多様な専門職を活用した教育相談を行うとともに、各学校での教育相談の軸となる教育相談コーディネーターの養成を推進する。 特別支援教育の充実に向けて、特別支援学校等を支援する。

2 研修事業

小・中・高等・中等教育学校、特別支援学校の教職員等を対象に、幅広い視野と実践的指導力を備えた人材の一元的育成を進めるため、3-7-1表のように各種研修事業を行った。平成26年度における研修の延参加者は36,062人であった。

3-7-1表 総合教育センター研修事業実施状況

研修事業名等	内 容	対 象	期 日	会 場	参加人員
教職経験に応じた基本研修	初任者・新採用養護教諭・新任栄養教諭研修、教職経験年数(1年、2年、5年、10年、15年、25年)に応じた研修	公立小・中・高等・中等教育学校、特別支援学校教諭、養護教諭、新任栄養教諭	H26.4.3 ~H27.3 .31	総合教育センター他	人 27,466
教職としての専門性を高める研修	授業力向上のための研修、信頼確立のための研修、教育課題解決のための研修、児童・生徒支援のための研修、特別支援教育推進のための研修、長期研修、県民とともに考える研修	公立小・中・高等・中等教育学校、特別支援学校教諭、養護教諭、新任栄養教諭、県民	H26.4.1 ~H27.3 .31	総合教育センター他	人 4,639
マネジメント能力向上のための研修	校長・副校長・教頭対象の学校経営に関する研修、総括教諭・教諭対象の学校運営に関する研修、指導主事対象の研修	公立小・中・高等・中等教育学校、特別支援学校校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、指導主事	H26.4.1 0~H26. 12.12	総合教育センター	人 2,824
学校相談体制への支援	教育相談コーディネーターの養成及び相談体制への専門的サポート研修	公立小・中・高等・中等教育学校、特別支援学校教職員等	H26.5.2 1~H26. 12.26	総合教育センター他	人 1,133

3 多様で優秀な教職員の育成

(1) かながわティーチャーズカレッジ事業

教員志望者に対し、教職に求められる使命感と責任感の醸成と、多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県教育についての理解を深めてもらうために、学校現場を体験する機会や現職教員等による講座を提供した。

開講式・閉講式及び「かながわ教育学講座」13回分の受講者の総数（のべ数）は、4,295人であった。

(2) フレッシュティーチャーズキャンプ事業

平成27年度神奈川県新規採用予定者が、着任に向け、教育公務員としての自覚・意欲を高め、教員として直ちに必要な知識・技能や実践力を習得した上で、教員生活がスタートできることをねらいとして行った。

総合教育センターにおける研修、赴任予定校研修へ参加した総計（のべ数）は、1,285人であった。

4 人材育成支援施策の実施

(1) 学校経営支援事業

教育指導専門員・教育指導員による学校経営支援チームを設置し、訪問相談、電話・来所（センター内）相談を実施し、学校管理職が抱える課題や悩み等の相談に迅速かつ適切に応じ、その管理・運営を支援した。また、「不祥事ゼロプログラム」に基づき各県立学校が実施する研修会に講師派遣を行っている。

5 調査・研究事業

学校教育の充実や今日的教育課題の解決に資するため、カリキュラムに関する検証・開発をはじめとする、次のような調査・研究を行った。その成果を研究集録や報告書等にまとめ、関係機関へ配付するとともに総合教育センターのホームページに掲載した。また、研修講座やカリキュラム・コンサルタント事業において活用を図った。横浜国立大学をはじめとした県内大学や国立教育政策研究所等との連携により、研究の質的向上を図っている。

さらに長期研究員により、「授業改善推進研究」、「今日的な教育課題研究」、「一人ひとりのニーズに応じた教育研究」の三つの共通テーマのもと、関心・意欲・態度を高めるための授業づくりや高等学校におけるインクルーシブ教育の推進に向けたチーム支援等についての実践的な研究を行った。

3 - 7 - 2 表 総合教育センター研究事業実施状況

事業	事業名
児童・生徒の学力向上、学校での教育指導充実に向けた研究事業 (5本)	組織で取り組む授業研究の工夫に関する研究 単元における評価規準の設定に関する研究～関心・意欲・態度を育てるために～ 児童・生徒のコミュニケーションの在り方に関する研究～情報ツールが及ぼす影響の分析を通して～ 教育の情報化を推進するための研究 総合教育センターの変遷に関する調査
支援教育の総合的な推進に向けた研究事業(2本)	学校全体で取り組む学習支援の充実に関する研究 個別教育計画を活用した指導の充実に関する研究
小・中・高等学校等学習状況調査事業(2本)	小・中学校学習状況調査 高等学校等学習状況調査

生徒による授業評価集計分析事業 (1本)	生徒による授業評価集計分析事業
研究成果普及事業 (3本)	研究発表大会 長期研究員研究発表大会 各種成果物普及事業
教育史編纂事業 (1本)	神奈川県教育史(戦後編)の編纂

6 教育相談事業

総合教育センターでは、教育相談センター(亀井野庁舎)と転編入学情報センター(教育局内)に教育相談窓口を開設し教育相談を実施している。

教育相談センター(亀井野庁舎)では、県域の教育相談の拠点として、県民(幼児、児童、生徒、保護者等)、教職員等の教育に関する問い合わせをはじめ、不登校やいじめなどの学校生活に関する相談、子育てやしつけなどの家庭教育に関する相談、障害のある子どもを含む支援を必要とする児童・生徒に関する養育・教育・就学などの相談に応じた。助言や情報提供、コンサルテーション、アセスメント、カウンセリング等をとおした教育的支援を行った。転編入学情報センター(教育局内)では高等学校の転入学・編入学に関する情報提供、海外からの帰国あるいは渡航に際しての教育上の助言や資料提供を行った。

来所相談については、相談者の心理的側面の支援に係る相談や学校生活に伴う課題に係る相談、支援の必要な児童・生徒への対応に係る相談など、複雑化・多様化する相談内容に対応するため、臨床心理士、学校心理士、言語聴覚士、作業療法士の資格を有する相談員、教職経験のある相談員及び指導主事に加え、精神科医や眼科医を委嘱し、多職種によるチームアプローチにより相談を実施した。

電話相談については、総合教育相談、発達教育相談の相談専用回線により、毎日(12/29~1/3を除く)相談を受け付けた。Eメール等による相談は24時間受け付けた。平成19年1月15日から、「いじめ110番」による電話相談を24時間体制で行った。

学校への支援については、校内の教育相談体制の構築と児童・生徒が会う諸問題への適切な支援のために学校内外の人的・物的資源をコーディネートできる人材の養成を図った。また、学校の教育相談体制を支援するため、支援を必要とする児童・生徒に関する要請訪問相談を44校で実施した。さらに、不登校に対応する地域の教育相談ネットワークづくりを推進し、県市町村の教育相談に関する実態把握や連携を図るために教育相談機関連絡会議を4回実施した。

7 教育情報収集・提供事業

平成26年度末の教育図書室(善行庁舎)の所蔵資料数は、図書、学校等研究物、教科書等138,248冊で、教育図書室分室(亀井野庁舎)の資料数は、教育相談に関する図書や資料等22,070冊である。教材や資料として教科書を捉え直す試みとして「教科書展覧会」を開催した。「夏休みと教科書」、「教科書の50年」をテーマに2回開催し、合計320名が来場した。

カリキュラム開発センターの総資料数は、国や県の教育資料、各学校の研究紀要・シラバス、学習指導案等12,576点である。利用者数は3,501名であった。県内の教職員から教材・教具のアイデアを広く収集し、県内の教職員に提供することで授業改善につながる「授業のタネ」においては、平成26年度末現在、プチプリントについては32件、映像素材については2件、デジタル教材については10件、授業教材については3件、教材紹介映像については9件で、登録件数は56件となっている。

さらにカリキュラム・コンサルタント事業の展開による学校や教職員への支援を推進し、相談件数は166件であった。

その他、広報誌「センターだより」による情報提供をインターネットを通して行った。

8 特別支援教育の充実

(1) 特別支援学校等アセスメント事業

主に県立特別支援学校高等部の生徒を対象に、一人ひとりの教育計画作成や進路支援のために、学校の依頼を受け、作業、認知、行動の特性等を諸検査でアセスメントし、その結果及び支援方法についてケース会議や結果票で提供した。

また、各校の就労に向けた取組みへの支援を強化するため、職務遂行能力等の就労準備性や職業に関する自己理解の状況等を評価するキャリアアセスメントを平成25年度より実施している。

平成26年度は、主にセンターで行うアセスメント（センターアセスメント、専門職相談・アセスメント、キャリアアセスメント）において169名の生徒を対象に実施した。また、主に各学校で行うアセスメント（学校アセスメント）において726名の生徒を対象に実施した。

(2) 特別支援学校若手教員育成支援事業

主に県立特別支援学校を対象に、若手教員育成と授業力推進に向け、学校の依頼に応じて学校を支援した。人材育成の視点から、若手教員の学び合いに関わる組織づくりへの助言、学び合いの企画・運営等を、また、授業力推進の視点から授業改善や校内研究を支援した。実施件数は延べ47件であった。

9 支援教育の推進

総合教育センターの全ての事業に支援教育の観点が盛り込まれることを目指して、センター全体で取り組む体制をとっている。

具体的には、教職経験に応じた基本研修、マネジメント能力向上のための研修において、支援教育の推進に関する講義等を実施した。

この他、特別支援教育推進のための研修、教育相談コーディネーター養成研修等において、支援教育に関する研修を32講座（延参加人数4,287人）実施した。

また、支援教育研究事業として2本の研究を実施した。

さらに、支援教育に関する情報提供及び資料収集については、ホームページにおいて支援教育に関する情報提供、図書資料室への資料の整備、教職員や保護者・生徒向けの理解・啓発用の冊子の作成・配付、研究事業の成果の普及として報告書やリーフレットの作成と学校への配付等を行った。「県立総合教育センター研究発表大会」では、小・中・高等・中等教育・特別支援学校の教諭及び養護教諭等に加え、県民を対象に、支援教育の推進に関する発表・協議が行われた。

10 教育映像資料の提供

児童・生徒の学力向上、豊かな人間性の育成及び教職員の研修等の充実に資することを目的として、平成21年度までに神奈川県教育委員会が制作した学校教育放送番組をデジタル化して保管し、希望に応じてダビングし提供している。平成26年度は38本提供した。

第8節 体験活動の推進

1 県立ふれあいの村の運営

子どもたちが自然の中で体験や人との交流を通じて、自立心、協調性等を育むための施設として、「足柄」「愛川」「三浦」の3つのふれあいの村を設置している。

(1) 施設の概要

ア 足柄ふれあいの村

所在地 南足柄市広町1,507番地

宿泊定員 400人

主な施設 管理棟1、集会棟1、宿泊コテージ22、炊事工作棟1、野外炊事場3、工作棟1、屋外便所6、駐車場1、広場5

指定管理者 アクティオ(株)

イ 愛川ふれあいの村

所在地 愛甲郡愛川町半原3,390番地

宿泊定員 600人(宿泊棟450人、テントサイト150人)

主な施設 管理棟1、宿泊棟9、食堂浴室棟1、テントサイト1、体育館1、野外炊事場3、キャンプファイヤ-場3、グラウンド1、駐車場2

指定管理者 東急コミュニティー・国際自然大学校グループ

ウ 三浦ふれあいの村

所在地 三浦市初声町和田3,136番地

宿泊定員 433人

主な施設 宿泊棟(やまびこ棟333人、しおさい棟100人)、屋内運動場1、運動広場1、野外炊事場2

指定管理者 公益財団法人横浜YMCA

(2) 平成26年度ふれあいの村利用状況

平成26年度は、3か所のふれあいの村合わせて、3,909団体、約30万人の利用があった。そのうち、980団体、約17万人が学校等の利用で、全体の約56%を占めている。

平成26年度ふれあいの村利用状況

(延人員)

施設名	学 校 等					青少年 団体等	家 族 小グループ	合 計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	幼・大・ 専修学校			
足 柄 ふれあいの村	160校 30,385名	58校 8,236名	37校 5,118名	22校 2,280名	37校 4,215名	418団体 31,854名	407団体 5,504名	1,139団体 87,592名
愛 川 ふれあいの村	260校 56,619名	44校 11,673名	26校 5,816名	16校 2,027名	33校 2,811名	671団体 50,399名	447団体 4,371名	1,497団体 133,716名
三 浦 ふれあいの村	135校 23,145名	57校 10,238名	32校 3,706名	20校 1,478名	43校 4,327名	602団体 36,608名	384団体 4,920名	1,273団体 84,422名
平成26年度 合 計	555校 110,149名	159校 30,147名	95校 14,640名	58校 5,785名	113校 11,353名	1,691団体 118,861名	1,238団体 14,795名	3,909団体 305,730名

<参考>

平成25年度	551校	166校	78校	59校	106校	1,725団体	1,062団体	3,747団体
合 計	113,223名	28,038名	12,042名	5,566名	12,840名	117,580名	13,049名	302,338名

第4章 学校保健

第1節 概要

今日、都市化や生活の利便化等による体を動かす機会の減少、複雑化する人間関係や情報化社会などによる生活環境の変化が、人々の心身の健康に大きな影響を与えている。

児童生徒の健康課題は、生活習慣病や感染症の問題、アレルギー疾患の増加、また、ストレスの増加による心の健康問題など多岐にわたっている。

また、小・中・高等学校における交通事故の発生件数並びに死亡者数については、減少傾向にある。

さらに、喫煙・飲酒・薬物乱用については、児童生徒の検挙・補導件数は、近年、減少傾向となっているが、たばこ・アルコール・薬物に関する誤った認識等を背景に低年齢化しているほか、「危険ドラッグ」を原因とした事件・事故が多発しており、児童生徒への影響が懸念されている。

こうしたことから、心身の調和のとれた発達を促し、児童・生徒の健康で豊かな人間性の育成を図ることが必要であり、生涯にわたる健康な生活の基盤づくりの面からも、学校における健康教育の役割は、ますます重要な意味を持つようになってきている。

県教育委員会では、健康診断の実施、喫煙・飲酒・薬物乱用防止のための教材の配付や性に関する指導・エイズ教育関係研修、喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育指導者研修講座の開催など、児童・生徒の心と体の健康増進に向け、各種事業を行った。

学校給食については、「日常生活における食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うこと」などを目標として、各学校の設置者が実施している。小学校については、ほぼ全校で実施しているが、中学校では、約25%の実施率となっている。

第2節 保健・給食

1 学校保健

(1) 保健教育

保健教育は、生命の尊重を基本理念とし、児童・生徒が健康な生活を営むために必要な知識や技能を習得させ、これに基づいて自ら実践する態度の育成を目指している。

すなわち、単に健康に関する知識のみを習得させるのではなく、児童・生徒自身が、健康の保持増進のために正しく判断し自律的に行動する態度を身に付けさせることを目的として行われる教育活動であり、学校において、学校保健計画、学校安全計画を策定し、学校教育全体のなかで、計画的・組織的な指導を行うことが必要である。

平成26年度は、教職員の指導力の向上と学校保健教育の推進に資するため、4 - 2 - 1表のとおり各種研修講座等を開催した。

(2) 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進

近年の青少年の薬物乱用の深刻化の状況を踏まえ、児童・生徒に対しては自分の人生を台無しにしてしまう薬物には絶対に手を出さないよう、また、教員に対しては一部の学校や生徒の問題としないで自らの問題として受け止めるよう、さらに、家庭にあっては、親子の日ごろのコミュニケーションを十分図るよう、研修講座等を実施した。

また、公立学校に対して、薬物乱用防止教室を、年間1回以上開催するよう働きかけるとともに、「危険ドラッグ」の広がりを受けて、教師用指導資料を作成・配布した。

さらに、関係機関・団体が連携して防止対策を推進するため、「神奈川県学校喫煙・飲酒・薬物乱用防止対策推進協議会」を開催した。

また、県内10地区で、県立学校長会議が中心となり、街頭キャンペーンを年2回実施し、延べ4,184人が参加した。

(3) 性に関する指導・エイズ教育の推進

教員の指導力の向上や家庭教育との連携を図るため、小・中・高等学校の教職員を対象に、性に関する指導・エイズ教育研修講座を開催した。コミュニケーションと性の教育、ヘルスプロモーション等の内容の講演をした。(4 - 2 - 1表)

(4) 保健管理

ア 児童・生徒の心身の管理

(ア) 県立学校児童・生徒の定期結核健康診断

学校保健安全法第13条に基づき、定期健康診断において、特別支援学校の小学部、中学部の児童・生徒全員に問診による結核検診を実施し、結核対策委員会で必要とされた者は、精密検査を実施した。

また、特別支援学校の高等部及び高等学校の1年生を対象に間接撮影を行い、必要な者に精密検査を実施した。

平成26年度の実施状況は、間接撮影等44,045人、精密検査29人であった。また、この検査の結果、比較的軽度の「要観察・要注意」の者も含めた被患者については0人であった。

(イ) 県立学校生徒の感染症（B型肝炎）対策

二俣川看護福祉高等学校、平塚盲学校生徒348人に対し、第1次検査としてHBs抗原抗体検査を実施した。第2次検査対象者は9名だった。

(ウ) 県立学校児童・生徒の慢性疾患対策

将来、慢性化する恐れのある心疾患や腎疾患に対して、保健調査、各種検査及び学校医等の総合判断により、該当者の健康状態を把握し、適切な指導を行うことにより児童・生徒の健康の保持・増進を図る必要がある。

平成26年度における県立学校の児童・生徒等を対象とした尿検査・心電図検査の結果は次のとおりである。

	対象者	1次受検者	1次受検率	要2次検査者	2次受検者	2次受検率	異常なし	要観察者	要受診者
尿検査 (全児童・生徒)	人 126,922	人 125,971	% 99.5	人 7,366	人 6,664	% 90.5	人 5,920	人 262	人 482

	対象者	1次受検者	1次受検率	要精密検査者	精検受検者	精検受検率	異常なし	異常あり
高等学校1年生 心電図検査	人 44,072	人 43,257	% 98.2	人 1,396	人 1213	% 86.9	人 940	人 274

	対象者	1次受検者	1次受検率	要精密検査者	精検受検者	指定外病院受診・管理中	異常なし	有所見
特別支援学校 心電図検査	人 1,908	人 1,811	% 94.9	人 40	人 18	人 21	人 9	人 8

(I) 学校歯科保健の推進

児童・生徒の口腔衛生の維持、向上等を図るため、県立特別支援学校への歯科衛生士派遣調整等を行い、ブラッシング指導等を内容として児童・生徒の状況に応じた個別及び集団の歯科保健指導を実施した。

26年度は、実施日数102日、学校数27校、実施児童・生徒延数3,451人であった。

(オ) 要保護児童・生徒援助（医療費）事業

学校保健安全法第24条に基づき、県及び市町村は、その設置する義務教育諸学校の児童・生徒が伝染病、または学習に支障の出るおそれがある疾病にかかり、学校から治療の指示を受けたものの、経済的理由により医療費の支出が困難な要保護及び準要保護者に対して、治療のための医療費について必要な援助を行っている。そのうち、要保護者への援助は国庫補助金の対象となっており、26年度は、県内9市で、59人に対し、612,948円の援助が行われている。

イ 学校環境衛生の維持管理

学校保健安全法では、環境衛生検査及び安全点検の実施が義務付けられており、学校において実態に即した検査及び点検を実施している。

また、ホルムアルデヒド等の室内空気中化学物質濃度検査を、文部科学省「学校環境衛生の基準」に基づいて実施した。

ウ 光化学公害等対策

光化学公害等による被害を防止するため、県教育委員会では、緊急措置の連絡網を整備し、光化学スモッグ注意報及びPM2.5高濃度予報の情報伝達をしている。

2 学校安全

学校安全は、児童・生徒等の災害を未然に防止し、安全の確保を図るとともに、児童・生徒が現在及び将来において、自主的・自律的に安全な生活を営むことができる態度や能力を育成することを目的としている。

(1) 生活安全（防犯教育の推進）

防犯教育は、的確な思考・判断に基づき、危険を予測・回避して安全な行動ができることをねらいとして推進している。

また、各学校での防犯教室の進め方など、指導者の資質向上を図るため、研修講座を開催したほか、平成25年3月には、「学校における防犯教育指導資料」の改訂を行った。

(2) 災害安全

防災教育は、児童・生徒が災害から自らの生命を守るために必要な知識や技能の習得し、災害発生時に、的確な判断のもとに安全な行動ができることを目指して推進している。

また、教職員の指導力の向上を図るため、東日本大震災を踏まえた防災教育のあり方や具体的な方法等について研修講座を開催した。また、平成23年度に作成した津波防災に関する指導資料の補助教材として、津波被害等の映像を収録したDVDを作成・配布した。

(3) 交通安全教育の推進

交通安全教育については、児童・生徒の発達段階及び交通事故の実態を踏まえ、「生命尊重」と「遵法」及び「思いやり」の精神を基盤とした態度・行動と車両運転や危険予測などの知識や技能を身に付け、交通事故の被害者にも加害者にもならないように、小・中・高等学校で一貫した教育を展開している。

高等学校においては、生徒が交通社会の一員として主体的に行動することを目指す「スタートかながわ」を推進するため、生徒が企画運営する交通安全高校生大会を県内10地区で開催するとともに、県警白バイ隊の指導によるヤングライダースクール(二輪車安全運転実技講習会)及び自転車安全運転実技講習会を実施した。また、PTA交通安全集会も交通安全高校生大会と合同で開催するなど、生徒・PTA・学校・関係機関が一体となって取り組んだ。また、「スタートかながわ」推進モデル校10校により、保護者、地域、関係機関・団体との相互連携により、近隣の小・中・高・大学や、高齢者等、地域の交通安全教育の活性化に取り組んだ。

さらに、交通安全教育における指導力の向上を図るため、全校種の総括教諭、教諭等を対象とした交通安全教育研修講座を年1回開催するとともに、自転車交通安全用教材「チリリン・タイム」や交通安全教育資料等を配付した。

4 - 2 - 1 表 平成26年度学校保健・学校安全教育研修講座等実施状況

研修講座名等	内 容	対 象	期 日	会 場	参加人数
性に関する指導・エイズ教育研修講座	性に関する指導・エイズ教育のあり方や、指導方法について研修し、実践的指導力の向上を図る。	小・中・高・特別支援学校の、総括教諭、主幹教諭、養護教諭等	26.11.27	県立総合教育センター	179
交通安全教育研修講座	小・中・高等学校における交通安全教育に関する内容や指導方法及び当面する問題について研修し、交通安全教育の充実を図る。	小・中・高等学校の総括教諭・教諭等	26.4.28	県立総合教育センター	259
平成26年度神奈川県学校保健・学校安全・学校給食表彰式	学校健康教育の推進に関する学校等の表彰・実践発表・講演	学校保健・安全・給食関係者	26.10.30	神奈川県立地球市民かながわプラザ(あーすぷらざ)	92

研修講座名等	内 容	対 象	期 日	会 場	参加人数
第46回 神奈川県学校保健学会	児童・生徒の健康に関する研究の成果や実践活動の発表、講演の開催により、相互の理解を深め、学校保健活動の一層の推進を図る。	学校保健関係者	26.12.18	西公会堂	358
防犯教室 研修講座 【文部科学省との共催】	学校における防犯教室の開催を推進するため指導者に対して学校の安全管理についての講習を行い、学校の安全管理の充実を図る。	小・中・高・特別支援学校の校長、教頭（副校長）、教諭、養護教諭、警察官OB、消防職員OB、保護者	26.8.18 26.8.19	横浜薬科大学	335
養護教諭学校保健研修講座	養護教諭として必要な学校保健に関する理論や実際などについて研修し、専門性の向上を図る。	小・中・高・特別支援学校の養護教諭	26.10.30	総合教育センター	233
喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育研修講座 【県医師会、県学校保健連合会との共催】	小・中・高校生の喫煙・飲酒・薬物乱用防止対策の一環として、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保護者、教職員等の学校関係者が一堂に会し、喫煙・飲酒・薬物の正しい知識等を習得する。	小・中・高・特別支援学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保護者、教職員	26.10.16	県立総合教育センター	125
薬物乱用防止教室指導者講習会 【神奈川県との共催】	「薬物乱用防止新5カ年戦略」の趣旨を踏まえ、薬物乱用防止教室の開催を推進するため、講師となる行政機関等に所属する指導者に対して講習会を実施する。	学校医、学校薬剤師、学校歯科医、麻薬取締官、薬物乱用防止指導員等の薬物乱用防止教室の講師を予定している者	26.8.7 26.8.8 原則2日間参加	かながわ県民センター	8.7 146 8.8 137
アレルギー疾患の児童生徒を学校で支える研修事業	食物アレルギーの基礎知識と緊急時のエピペン対応に関する知識・技術の習得をめざす。	県内公私立学校：幼稚園の教職員等学校保健関係者及び行政職員等	26.5.12 26.7.4 26.9.5	県立総合教育センター 湘南台文化センター 県立総合教育センター	330 383 321

3 学校給食

(1) 学校給食実施状況

学校給食は、小学校、中学校、特別支援学校及び市立夜間定時制高校において実施されている。

ア 小・中・特別支援学校

小・中・特別支援学校では、日常生活における食事について、正しい理解と望まし

い習慣を養うことや、明るい社交性を養うことなどを目的として実施されている。

平成26年5月1日現在、県内公立小・中・特別支援学校において、1,158校57万4708人の児童生徒が学校給食を受けており、実施率は学校数比で、小学校99.8%、中学校63.5%、特別支援学校89.1%である。

完全給食（給食内容がごはんなどの主食、おかず及びミルクである給食）の実施状況は、学校数比で小学校99.8%、中学校24.5%であり、小学校ではほぼ実施されているが、中学校の完全給食普及については、全国の実施状況からみて低率である。学校給食費（完全給食における平均徴収月額）は、小学校で平均3,998円であり、中学校は平均4,526円である。1食当たりの平均は小学校239円、中学校279円である。

イ 米飯給食実施状況

食事内容の多様化を図り、栄養に配慮した米飯の正しい食習慣を身に付けさせる見地から、米飯給食を実施し、その推進に努めている。なお、26年度完全給食を実施している県内公立小学校・中学校・特別支援学校・夜間定時制高校で米飯給食を実施しており、実施回数は平均週3.0回である。

(2) 研修講座・研究会

学校給食における、栄養管理・衛生管理の充実向上を図るとともに、食に関する指導の普及・啓発を図るため、管理職、給食担当教諭、栄養教諭、学校栄養職員、給食調理員等学校給食関係者に対する研修講座や会議を4-2-2表のとおり実施した。

4 - 2 - 2 表 学校給食研修講座等実施状況

研修講座名	内 容	対 象	期 日	会 場	参加人員
食に関する指導研修講座	食に関する指導の内容や指導方法の研究	小・中学校、特別支援学校、中等教育学校の管理職、共同調理場の場長等	26.5.21	県立総合教育センター	126人
栄養教諭・学校栄養職員研修講座	食に関する指導と栄養管理等	栄養教諭、学校栄養職員	26.10.15	県立総合教育センター	145
学校給食調理員研修講座	学校給食の衛生管理	学校給食調理員	26.7.24	横浜市開港記念会館	390
新採用学校栄養職員研修講座	学校給食運営上の基礎知識	公立学校新採用学校栄養職員	26.4.23～ 27.2.12 延べ12日	学校給食会館 他	8
学校栄養職員2年経験者研修講座	栄養管理、衛生管理食に関する指導の基礎知識	採用後2年を有する公立学校の学校栄養職員	26.8.1 26.10.15	学校給食会館 県立総合教育センター	10
学校栄養職員5年経験者研修講座	栄養管理、衛生管理食に関する指導専門性の向上等	採用後5年を有する公立学校の学校栄養職員	26.5.14～ 26.8.1 延べ4日	学校給食会館	13
学校栄養職員10年経験者研修講座	栄養管理、衛生管理食に関する指導等高度な専門性の充実	採用後10年を有する公立学校の学校栄養職員	26.5.14～ 27.1.15 延べ9日	学校給食会館 他	8

学校栄養職員 15年経験者 研修講座	栄養管理、衛生管理 食に関する指導等組 織の一員としての専 門性の充実	採用後15年を有する 公立学校の学校栄養 職員	26. 5.14～ 27.1.15 延べ4日	学校給食会館	5
学校栄養職員 25年経験者 研修講座	栄養管理、衛生管理 食に関する指導、学 校給食運営の向上等 専門性の充実	採用後25年を有する 公立学校の学校栄養 職員	26. 5.14～ 27.1.15 延べ4日	学校給食会館	3
学校における食 育推進研修講座	食に関する指導のあ り方、学校の指導体 制整備等	小・中・高・特別支 援学校の管理職、総 括教諭、養護教諭、 栄養教諭、学校栄養 職員、その他教育委 員会関係者	27.2.6	県立総合教育 センター	170
地区学校給食 衛生管理会議	衛生管理の徹底を 図るため食中毒防止 対策となる作業工程 表・作業動線図の作 成方法や健康管理等	学校栄養職員及び学 校給食調理員	26. 8.20 26.11.17 26.11.25	学校給食会館 藤沢合同庁舎 高相合同庁舎	51 29 26
栄養教諭 2年経 験者研修講座	食に関する指導の あり方等専門性の 充実	任用後 2年を有す る公立学校栄養教 諭	26.6.13 26.8.5	県立総合教育 センター他	37
栄養教諭 5年経 験者研修講座	食に関する指導の あり方等専門性の 充実	任用後 5年を有す る公立学校栄養教 諭	26.5.20～ 27.1.19 延べ4日	県立総合教育 センター他	9
高校における食 育推進研修講座	高校における食育 の推進のあり方等	高等学校・中等教 育学校の管理職、 総括教諭	26.7.10	県立総合教育 センター	76

(3) 学校給食における食中毒防止対策

安全な学校給食の供給を図るため、学校給食法に「学校給食衛生管理基準」が位置づけられた（平成21年4月1日施行）。県教育委員会は、この「学校給食衛生管理基準」に基づき、県立学校や市町村教育委員会等に衛生管理の徹底や食中毒の発生防止について指導している。

ア 学校給食従事者の検便の充実

学校給食従事者の検便を月2回、検査項目に腸管出血性大腸菌を含めて実施している。

イ 学校給食用食品の点検

学校給食で使用する食品の腸管出血性大腸菌O157、大腸菌、サルモネラ菌、ソルビン酸検査（項目は食材により異なる）を、特別支援学校25校で計75検体について実施した。2検体からサルモネラ菌が検出されたため、改めて衛生管理体制について、関係者で見直しを図った。

ウ 地区学校給食衛生管理会議の開催

地区学校給食衛生管理会議を県域2地区と特別支援学校を対象に開催し、二次汚染防止のための作業工程表・作業動線図の作成方法をはじめとする衛生管理の徹底を図った。

第5章 生涯学習

第1節 概要

少子高齢化、情報化、国際化等の社会環境の急激な変化、雇用を取り巻く情勢の変化や自由時間の増大等を背景として、人々の学習ニーズは、ますます多様化、高度化するとともに、生きがいの追求と合わせ、新たな知識・技能の習得を求めるニーズが増大してきている。

こうした中で、本県の生涯学習の振興政策については、「かながわ教育ビジョン」に基づき、積極的な展開を図った。

第2節 生涯学習推進体制の整備

1 神奈川県生涯学習審議会の開催

生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項について調査審議するため、開催した。

平成26年度は、第11期（平成24年6月13日～平成26年6月12日）として、『「体験活動を重視した放課後の子どもの居場所づくり」のための、社会教育施設等地域の教育資源の活用について』という諮問に基づき、部会を設置し、調査・研究を行い、6月に答申を行った。また、第12期（平成26年8月26日～平成28年8月25日）として、「生涯学習の成果の活用に向けた取組みについて」という諮問に基づき、部会を設置し、調査・研究を行った。

第3節 生涯学習の情報提供とネットワークづくり

1 生涯学習の支援

(1) 生涯学習サポートコーナー(県立図書館新館1階)の運営

市町村や大学、専修・各種学校、カルチャーセンター等の幅広い関係機関との広域的なネットワークを構築し、県民の生涯にわたる学習活動を支援するための情報提供の拠点として「生涯学習サポートコーナー」を運営した。

(2) 生涯学習情報の提供

インターネットを利用した生涯学習情報システム「PLANETかながわ」を中心に、県、市町村、大学や専修・各種学校、民間教育機関等が提供する最新の生涯学習関連情報をパンフレット類等も含めて幅広く収集し、県民に提供した。

(3) 学習相談

面談、電話、ファクシミリ、電子メールなどにより、専門の学習相談員が学習相談を行った。

(4) 研修

生涯学習・社会教育に携わる関係職員やボランティアに関心のある県民を対象に研修を行った。

(5) 学習成果の活用への支援

学習成果を生かしたい県民の社会参加を支援するため、生涯学習情報システムにボランティアの指導や活動を行いたい個人、グループの情報を登録するほか、ボランティアと職員との協働による取り組みを進めた。

(6) 生涯学習ネットワークの推進等

「かながわ大学生涯学習推進協議会」を開催した。（次項参照）

2 県・市町村生涯学習・社会教育主管課長会議の開催等

(1) 県・市町村生涯学習・社会教育主管課長会議

県民が生涯を通じて主体的に多様な学習活動が行えるよう、県と市町村及び市町村相互が緊密な連携・協力を図りながら、県内における生涯学習行政を総合的に推進してい

くため、県・市町村、市町村相互の情報交換及び個々の課題に応じた協議を行った。

(2) かながわ大学生涯学習推進協議会

大学相互及び大学と県が連携・協力を図りながら、大学における生涯学習の取組を総合的に推進するため、協議会を開催するとともに、専門的・系統的な学習を希望する社会人に大学・短期大学・大学院での学習機会の情報を提供する「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」を7月及び9月に実施した。また、大学相互で、講師や会場などをはじめとする様々な学習資源について連携・協力しあう「共同公開講座」を5講座開設した。

3 生涯学習情報システムの運用

市町村等関係機関との連携を密に図りつつ、インターネットを利用し、県立図書館に設置されたサーバ等を用い、自宅や職場から24時間自由に、生涯学習情報の検索が可能な、生涯学習情報システム「PLANETかながわ」を運用した。

平成26年度におけるアクセス件数は、62,032件であった。

ホームページのアドレス【<http://www.planet.pref.kanagawa.jp/>】

第4節 県立社会教育施設などの生涯学習機能の活用

1 県立図書館

県立図書館では、社会科学・人文科学系の調査研究・課題解決型リサーチ・ライブラリーとして、専門図書や資料の整備・充実を図るとともに、レファレンス・サービス等各種サービスの向上に努めた。特に、経済活動の中心地域に立地する図書館として、その活動をサポートできるようなビジネスに係る資料・情報の整備を進めた。また、県立高等学校をはじめとする学校教育機関、社会教育機関や行政機関等への資料・情報提供サービスを推進することにより、図書館機能の向上を図った。

平成26年度は、「神奈川県図書館情報ネットワーク・システム(KL-NET)」(平成26年度末現在の県内参加施設数：115施設)により、関係県機関や市町村図書館、大学図書館等との連携を図り、県民公開講座、レファレンス事例、デジタルアーカイブなどの機能充実を行った。また、市町村図書館等職員研修(26.7.2～26.12.18、全9回)、業務相談等を行い、市町村図書館等を支援した。さらに、KL-NETのサブシステムとして、県立高校の図書データを県立図書館のサーバに集積し、県立高校間で横断的な検索や貸出依頼ができる「神奈川県内高等学校相互貸借管理システム」を運用した。

視聴覚資料室では、CD、ビデオ、DVD、映画フィルム等の音響・映像資料の収集、貸出を行うとともに、DVD上映会(26.7.2～27.2.4、全3回)、レコード鑑賞会(26.6.11・26.12.20、全2回)等の開催やミニ展示を実施した。また、国立国会図書館が配信する「歴史的音源(1900～50年頃の音楽等)」が視聴できる環境を提供するなど、利用の促進を図った。さらに、地域社会、学校における視聴覚教育の振興を図るため、16ミリ映写機操作技術認定講習会(26.6.18・9.17、全2回)を行った。

館全体では、県民が興味を持ちそうな資料の探し方(26.9.13・9.27、全2回)や紹介講座(26.10.11～27.2.18、全3回)など様々な講座や講演会を開催したほか、神奈川に関係の深いものなどを中心に各種展示を行うとともに、開館60周年特別記念イベント「笑う門には福来る」を開催した。

また、県立図書館から遠隔地に居住する県民の利便性を高めるため、予約図書の自宅への宅配サービスや郵送での図書館カードの登録を行った。

さらに、県民の多様なニーズに対応するため、横浜西口カウンター(かながわ県民センター9階)で予約図書の貸出・返却サービスや図書館カードの登録を行った。

このほか、隣接する県立音楽堂の主催イベントと関連する音楽資料等を紹介する「Mゾーン」を発行するとともに、開館60周年を記念し「神奈川県立図書館 60年の歩み」を発行した。また、かながわ資料室の新着資料の紹介と展示・県民公開講座等催し物の案内等の広報紙として「かながわ資料ニュースレター」第41～46号を、神奈川地域の研究誌である「郷土神奈川」第53号を刊行した。

2 川崎図書館

川崎図書館では、課題解決型の「科学と産業の情報ライブラリー」として、科学技術、産業分野の専門的資料の整備を引き続き進めるとともに、特に社会的ニーズや時宜に合わせた情報提供の充実に取り組んだ。

全国有数との評価を得ている会社史コレクションでは、新規受入れ 436 冊を加えて、コレクション総数は 1 万 7 千 5 百冊余りとなった。社史編さんの担当者に社史製作の苦労などを話してもらった「社史ができるまで講演会」は 6 回開催、様々な切り口で社史を紹介する「社楽」を毎月刊行した。また初の試みとして「社史フェア」を 3 日間開催し、社史の魅力の広報に努めた。

オンラインで提供される情報源であるデータベースについては、科学技術文献データベース「J-Dream」(株ジーサーチ提供)、ビジネス情報データベース「日経テレコン 21」(日本経済新聞社提供)、特許情報データベース「JP-NET」(日本特許データベース(株)提供)「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」など 6 種類の利用環境を整えている。

ビジネス支援サービスでは、ビジネスに役立つ図書や DVD 等の提供を進めるとともに、「ビジネス支援トーク」を 2 回開催した。また知的所有権センター支部として、川崎市と共催の「かわさき知的財産スクール」を 6 回、横浜弁護士会等と連携し「図書館で学ぶ知的財産講座 2014」を 5 回開催、関東経済産業局主催による「戦略的知財マネジメント促進事業知的財産セミナー」を 2 回開催、また神奈川県発明協会の協力を得て特許・実用新案の調査や申請方法等についての「発明相談」を行った。

時宜に合わせたテーマで所蔵資料を紹介するミニ展示やその内容に合わせた関連講演会、小・中学生を対象とした「科学実験教室」、図書館のバックヤードを紹介する「図書館探検ツアー」や科学者と気軽に語り合う「サイエンスカフェ」等、多彩な催しを積極的に開催した。

このほか、県内公共図書館や大学・高校図書館、試験研究機関、県内企業の資料室等との図書館協力事業の推進を図るとともに、関連機関やマスコミに対して、図書館事業について積極的な広報活動を展開した。

5 - 1 0 - 1 表 図書館資料の整備状況(平成27年3月31日現在)

資料区分	施設名	
	県立図書館	川崎図書館
図書	909,440 冊	255,368 冊
逐次刊行物	8,306 タイトル	8,685 タイトル
視聴覚資料	110,722 点	1,573 点

5 - 1 0 - 2 表 図書館利用状況(平成27年3月31日現在)

区 分	施設名	
	県立図書館	川崎図書館
入館者数	191,849 人	162,915 人
登録者数	2,921 人	8,593 人
図書貸出冊数	78,910 冊	41,244 冊
レファレンス・サービス	10,714 件	9,122 件
書庫内図書出納状況	69,075 点	69,075 点
複写サービス	158,922 枚	158,922 枚
図書館等協力貸出 (相互貸借)	巡回延館数	1,290 館
	貸出冊数	118,854 冊
視聴覚資料	57,814 点	57,814 点
視聴覚資料室利用状況	視聴点数	4,063 点

3 金沢文庫

史跡金沢文庫に保管されていた古文書その他の文化財等に関する資料の収集、保管、展示並びにこれら資料に関する調査研究、普及のための活動等を行った。

9月に空調設備の故障により重文「宋版一切経」を収めた帙（ちつ）にカビが発生する事件が発生したため、10月より臨時休館として、収蔵庫の燻蒸及び館内清掃・整備を実施した。関係諸機関との協議を経て12月12日より展示を再開した。

平成26年度は兼好法師の新たな伝記研究に基づく徒然草コレクションの特別展、南北朝から戦国時代の金沢の歴史をたどる企画展、金沢ゆかりの仏教美術工芸品を紹介する企画展、開館85周年を記念した企画展、津久井の禅宗寺院の至宝を紹介する特別展を開催し、県民の生涯学習活動を支援した。

(1) 平成26年度展覧会開催内容

区分	展覧会名	会期
特別展	徒然草と兼好法師	26.4.24～26.6.22
	津久井光明寺	27.2.19～27.4.19
企画展	動乱の金沢	26.6.26～26.8.17
	仏教美術逍遙	26.8.21～26.9.28
	県立金沢文庫所蔵品展	26.12.12～27.2.15

(2) 教育普及事業

- ・特別講演会「兼好の実像『兼好法師』と『卜部兼好』と」（26.5.31）ほか4講演6回
- ・展示テーマを中心とする「月例講座」10講座12回
- ・連続講座「古文書解読入門講座（第四期）」（26.6.15～26.9.7）4講座6回
「日本仏教史入門（第六期）・・・称名寺の文化財を理解するために」（26.12.21～27.3.9）4講座8回
- ・解説講座「徒然草と兼好法師」ほか7テーマ10回
- ・学芸員による展示解説13回、団体案内59回
- ・金沢文庫開館記念日事業「金沢文庫感謝の日」（26.8.9）ほか1回
- ・国際博物館の日関連イベント「記念講演会」（26.5.18）
- ・子ども向け講座「サインとはんこ」（26.8.1）
- ・金沢文庫の映像鑑賞会（27.1.4）ほか7回
- ・称名寺薪能協賛講座「放下僧について」（26.4.26）
- ・金沢区との共催講座「金沢八景入門」（27.2.1）
- ・ボランティアによる展示解説（毎土・日曜日及び祝日）
- ・学術誌「金沢文庫研究」発行（2回）

(3) 保存事業

- ・美術品「十二神将像」（23～27年度の5ヵ年計画）及び「聖徳太子立像」「地藏菩薩坐像」を修理
- ・資料のマイクロ撮影（951コマ）を実施

4 近代美術館

昭和26年11月に日本で最初の公立近代美術館として開館し、以来700回に達する展覧会を開催してきた。現在は、葉山・鎌倉・鎌倉別館の3館において、県民に優れた美術作品を鑑賞する機会の提供に努めている。

(1) 平成26年度展覧会開催内容

館名	展覧会名	会期
葉山館	立ちのぼる生命（いのち） 宮崎進展	26.4.5～26.6.29
	いろ・うごき・かたち アートをめぐる夏の冒険	26.7.12～26.9.15

	東欧アニメをめぐる旅 ポーランド・チェコ・クロアチア	26. 9.27 ~ 27. 1.12
	金山康喜のパリ 1950年代の日本人画家たち	27. 1.24 ~ 27. 3.22
鎌倉館	一原有徳 1910-2010 版 無限の可能性	26. 4. 5 ~ 26. 6. 8
	フランスで活躍した画家 田淵安一 知られざる世界	26. 7. 5 ~ 26. 9.15
	コレクションの対話 近代美術の傑作	26.10.11 ~ 27. 1.12
	湘南の画家たち	27. 1.24 ~ 27. 3.22
鎌倉別館	新収蔵作品展 併陳：小泉淳作デッサン展	26. 4. 5 ~ 26. 6.22
	ベン・シャーンとジョルジュ・ルオー	26. 7. 5 ~ 26. 9.15
	美術と文学の交流 麻生三郎の装幀・挿画展	26. 9.27 ~ 27. 1.12
	幻想の系譜 ゴヤから象徴派まで	27. 1.24 ~ 27. 3.22

(2) 作品購入

所蔵作品の充実を図るため、ブロンズ彫刻1点、写真1点、その他2点、の合計4点を購入した。

(3) 教育普及事業

- ・展覧会協賛企画 開催記念講演会「宮崎進の芸術」(26.4.5)等(10回)
- ・ワークショップ 「ドンゴロス鳥をつくろう」(26.5.24)等(9回)
- ・ギャラリートーク(学芸員や専門家による作品解説)等 全28回
- ・美術講座等 「先生のための特別鑑賞の時間」等 全10回

5 歴史博物館

神奈川の文化及び歴史に関する資料の充実を図るため、「初代五姓田芳柳筆 馬図」をはじめとする資料収集、保管及び展示並びにこれに関する調査研究、情報提供等を行い、県民の学習活動を支援した。

(1) 平成26年度展覧会開催内容

区分	展覧会名	会期
特別展	明治大学クリスチャン・ポラック・コレクション「繭と鋼」 - 神奈川とフランスの交流史 -	26.4.26 ~ 26.6.22
	白絵 - 祈りと寿ぎのかたち -	26.10.11 ~ 26.11.16
	陸に上がった海軍 - 連合艦隊司令部日吉地下壕からみた太平洋戦争 -	27.1.31 ~ 27.3.22
コレクション展示	庶民の祈り - 御札・御守コレクション -	26.7.19 ~ 26.8.31
その他の展示	特別陳列 よみがえる東京オリンピック	26.7.19 ~ 26.9.28
	平成26年度かながわの遺跡展 発掘された御仏と仏具	26.12.6 ~ 27.1.18

(2) 学習支援活動

- ・学校週5日制対応行事「ミュージアムクイズ」(毎週土・日、祝日)
- ・子ども・青少年向け行事「ミュージアムクイズゴールデンウィークスペシャル2014」(26.5.3~5.6)、夏休み子ども博物館教室「紙漉き体験」(26.7.26)、秋の子ども博物館教室「はにわってなあに!？」(26.9.28)、冬の博物館教室「まが玉づくり」(26.12.7) ミュージアム・クイズラリーよこはま2014(26.7.19~8.31)、

- ・ミュージアムコンサート(26.5.24/26.12.14 2回)
- ・ミュージアムトーク(26.7.6)、学芸員による展示解説(26.4.26ほか25回)
- ・特別展等記念講演会(記念音楽会等を含む)(26.5.11ほか3回)、重要文化財旧横浜正金銀行本店本館建物見学会(26.5.4ほか4回)、博物館入門講座(27.1.17/24、全2回)等の各種講座
- ・県博講座「災害資料を読み解く『神奈川の災害史』」(26.9.13~10.4 全4回)
- ・県博セミナー「日仏文化交流をたどる」(26.6.1~6.15 全3回)
- ・県博セミナー「『白』をめぐるかたちの系譜」(26.10.25~11.8 全3回)

(3) 保存事業

- ・重要文化財「十王図」(24~28年度 5ヵ年計画)等の修理

6 生命の星・地球博物館

地球及び生命の営みに関する資料として「地層剥ぎ取り資料」をはじめ、化石、魚類、鳥類、昆虫、植物等の資料収集、保管及び展示並びにこれに関する調査研究、情報提供等を行った。

(1) 平成26年度展覧会開催内容

区分	展覧会名	会期
特別展	どうする?どうなる!外来生物 - とりもどそう私たちの原風景 -	26.7.19~26.11.3
企画展	恐竜の玉手箱	26.12.13~27.3.1
活動報告展	学芸員の活動報告展(2013年度の活動報告)	26.4.19~26.5.25

(2) 開館記念日事業

「ミューズ・フェスタ2015」(27.3.14、15)

(3) 学習支援活動

- ・専門的な内容の講座(26.5.11~27.2.8 13講座27回)、こども自然科学ひろば(26.4.19~27.3.28 21講座36回)、神奈川の自然を観察する講座(26.5.10~27.1.17 3講座27回)等での野外観察・室内実習
- ・特別展関連講演会(26.10.18)・自然科学講演会(27.3.15)等
- ・ボランティア活動を生涯学習の一環として位置づけ、「学芸ボランティア」「ライブラリーボランティア」「展示解説ボランティア」の3種類のボランティアの登録を行っている。26年度は、それぞれ254人(学芸)、4人(ライブラリー)、48人(展示解説)が登録されている。
- ・ボランティア入門講座の開設によるボランティアの養成
- ・「博物館情報システム」により、博物館が保有する実物・標本等の資料や画像データ、研究成果などを総合的に管理するとともに、県民に情報提供を行った。

5 - 10 - 3 表 県立社会教育施設利用状況

施設名	利用人員		比較増減()
	25年度	26年度	
県立図書館	203,719人	191,849人	5.9%
川崎図書館	184,050	162,915	11.5%
金沢文庫 (フリーゾーンを含む)	47,978	33,829	29.5%
近代美術館	89,511	77,288	13.7%
歴史博物館 (フリーゾーンを含む)	127,895	142,193	11.2%
生命の星・地球博物館 (フリーゾーンを含む)	329,340	310,088	5.8%
合計	982,493	918,162	6.5%

7 県立機関活用講座の実施

県立社会教育施設の機能と特色を生かした「県立機関活用講座」を計6講座実施し、519名が参加した。

【平成26年度講座開催内容】

施設名	講座名称	開設時期		回数
		(始期)	(終期)	
県立図書館	ドキュメンタリー映画を通して見る世界	26.11.8	26.11.29	4
金沢文庫	中世後期の金沢・鎌倉	26.7.5	26.8.2	5
	日本の木彫仏	27.1.24	27.2.21	5
近代美術館	アニメの楽しさ・豊かさ	26.10.18	26.12.20	5
歴史博物館	期「日仏文化交流をたどる」	26.6.1	26.6.15	3
	期「<白>をめぐるかたちの系譜」	26.10.25	26.11.8	3

第5節 学習内容の深化と成果を活用する場づくり

1 社会教育主事の養成

県及び市町村の社会教育指導体制の強化を図るため、社会教育主事資格者の養成を行い、平成26年度は国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催の社会教育主事講習に公立学校教職員を派遣するとともに、市町村教育委員会職員等の計画的な参加を促した。

2 生涯学習指導者研修

生涯学習・社会教育関係の指導者及び行政担当職員を対象に、市町村等の社会教育人材育成や様々な教育課題の解決に向け研修を実施した。平成26年度は、新たに「社会教育施設職員等のコーディネーター養成コース」を実施した結果、昨年度の8コースから1コース増の9コースとなった。(削除)

第6節 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

1 子ども読書活動の推進

(1) 神奈川県子ども読書活動推進会議の開催

関係団体（11団体）、県職員及び市町村図書館代表者によって構成される「神奈川県子ども読書活動推進会議」を開催し、子どもの読書活動の推進のための施策等について協議した。

(2) 子ども読書活動推進フォーラムの開催

読書活動の重要性を広く啓発することを目的として、神奈川近代文学館においてフォーラムを開催した。子どもの読書活動推進に関する講演と読み聞かせ等の事例発表で構成し、134名が参加。

(3) 読書活動実践コースの開催

子どもの読書活動推進に向けた取組みの充実を図るため、読書に関心のある方、市町村教育委員会担当職員及び図書館職員等を対象とした研修を3回実施し、延べ265名が参加。

第7節 ボランティア活動の充実

1 体験活動ボランティア活動の推進

生涯学習情報システム「PLANETかながわ」で青少年の体験活動、ボランティア活動に関する情報を提供するとともに、電話や電子メールなどで相談にも応じた。

公募による高校生スタッフがボランティア活動の企画立案から実施までを自主的に行う「高校生ボランティアセンター（愛称：friends）」の運営を支援し、高校生のボランティア活動の促進に向けた環境づくりを進めた。

第8節 地域教育コミュニティづくりの推進

1 県立学校公開講座（学習・文化系講座）の実施

県立高等学校等の教育機能を広く地域社会の利用に供し、地域に開かれた学習文化活動の場とするため開設している講座で、平成26年度は延べ19校で22講座を実施し、363人が参加。

2 県立学校施設開放（学習施設）の実施

県立学校公開講座と同様に、県立高等学校等を地域に開かれた学習文化活動の場とするため、平成26年度は30校の会議室や音楽室などを開放し、延べ7,685人が利用。

3 地域との協働による学校づくりの支援

地域との協働による学校づくりが円滑に進むよう、研修会を開催し実践事例や関連情報の提供を行っている。平成26年度は、「活力ある学校と地域の連携をめざして～子どもたちのためのパートナーシップ～」をテーマに3回実施し、延べ125人が参加。

研修会では、学校・家庭・地域の連携による学校支援活動の充実、推進を図るため「学校支援ボランティアハンドブック」を各回で配付した。

第9節 子ども・子育てを支える地域社会の基盤の充実

1 放課後子ども教室推進事業

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するため、小学校の余裕教室等を活用し、地域との交流や、文化、スポーツ、学習活動等を行う。

県は、平成26年度22市町村95教室の実施に伴う経費を助成するとともに、県内の放課後対策事業に係る協議や、実際の教室運営に携わる教育活動サポーター、コーディネーター等を対

象とした研修を実施した。

第10節 家庭教育への支援の充実

1 家庭教育力の充実への支援

(1) 学習資料の発行

新中学1年生（政令市立の学校を除く）の保護者等に対し、親子関係や命の大切さ、不登校への対応など家庭教育の要点についてアドバイスする冊子「すこやか」を作成、配布した。また、家庭でのお手伝いなど、しつけの重要性について啓発するため、子どもと保護者がともに記入して活用できる形式の冊子「おてつだい帳」や「家族で一緒に考える夏休み」を教育委員会ホームページに掲載した。

(2) インターネット放送による啓発

0歳児～中学生までの家庭教育上考慮すべき基本的な事柄をとりあげ、保護者に対して情報提供、解説等を行う番組をインターネットで配信した。

番組名	対象	番組の内容
すこやかファミリー	0歳児～中学生の保護者	家庭教育に関わる知識、情報の提供

(3) 相談機関紹介カードの発行

家庭教育等の悩みに応えるため、相談機関一覧カードを作成し、県内の小・中・特別支援学校の児童・生徒の家庭及び相談窓口等に配布した。

(4) 夏休みかながわ子どもワクワク体験

県機関等が夏休み期間中に実施する、子どもや親子を対象とする体験活動について取りまとめ、県のホームページ、「PLANETかながわ」に掲載するとともに、学校や関係機関に周知した。

2 家庭・地域教育の活性化促進

家庭・地域の教育力の向上及び放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するための総合的な放課後対策の推進を図るため、県の行政機関と関係団体からなる「神奈川県家庭・地域教育推進会議」で協議を行った。

3 家庭教育協力事業者連携事業

家庭教育力の充実を図るため、県教育委員会と協定を締結した事業者が、県教育委員会が作成した啓発リーフレットを保護者である従業員に配布するとともに、事業者自らが従業員の家庭教育を支援する様々な取組みを実施するなど、事業者と県教育委員会が連携・協力して家庭教育を支援する事業を実施した。

平成26年度協定締結事業者数 5事業者（累計167事業者）

第6章 文化財

第1節 概要

県内の各種文化財の実態を把握するための調査を行い、我が国の歴史や文化を知る上で特に重要なものを重要文化財等として指定するとともに、巡回調査等により状況を把握し、必要な保存修理を行うなど適切な保存管理に取り組んでいる。

また、指定文化財を県民に積極的に公開、活用し、保護意識を高めていただくために様々な普及啓発事業を実施するとともに、「鎌倉」の世界遺産登録を目指した取組みを進めている。

第2節 文化財の保護

1 文化財の調査

文化財の保存、活用にあたり必要な基礎資料を収集するため、各種文化財の実態を把握するための調査を行っている。

平成26年度は、文化財の指定等に向けての基礎調査、埋蔵文化財の保護に関して開発事業者との事前協議を行う際の基礎資料を得るための試掘調査などを実施した。

2 文化財の指定

有形文化財、無形文化財、民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物のうち、本県にとって重要なものを県文化財保護条例に基づく保護の対象として指定しているが、平成26年度に県指定文化財として指定したものはなかった。

3 文化財の保存・管理

文化財の適切な保存管理を図るため、国・県指定の文化財の保存修理、史跡等の土地の買上げ、史跡等保存整備計画策定等を行う場合の各事業主体に対する「指定文化財保存修理等補助金交付要綱」に基づく助成などを実施している。

平成26年度補助事業は次のとおりである。

- ・有形文化財保存修理等 宝城坊本堂建造物保存修理など…… 10件
- ・記念物等保存修理等 永福寺跡保存整備など…………… 7件
- ・民俗文化財保存修理等 神輿有形民俗文化財保存修理など… 8件
- ・緊急修理等 松石寺の寺林保存修理など…………… 5件

また、県指定天然記念物のうち、特に人為の影響を受けやすいギフチョウ、キマダラルリツバメの飛翔時期に監視を行い、保護の万全を図るとともに、国県指定文化財の管理状況等を把握し、所有者や管理者に指導助言を行うことで適切な保存・活用を図った。

4 文化財の普及・啓発

先達から継承した文化財を国民共有の財産として大切に保存し、より良い状態で後世に伝えるとともに、地域文化の向上のため、積極的に活用する責務がある。

そのためには、地域住民が身近にある文化財保護の重要性について理解を深めることが大切であることから、広く県民に啓発を図るため、次の普及啓発事業を行っている。

・第43回文化財保護ポスターの募集

次代の担い手である中学生を対象に地域の文化財を大切にすることを養うとともに、「鎌倉」の世界遺産登録推進の機運を高めることを目的として実施した。応募点数は900点。その中の入賞作品52点を、鎌倉市役所、県庁本庁舎大会議場、二宮町生涯学習センター、横浜市歴史博物館で展示し、更に最優秀作品をポスターとして900枚印刷・配布し、県内中学校、社寺等において掲示した。

・インターネットによる文化財情報の提供

ホームページ「神奈川県文化財」で県内の国・県指定及び登録文化財情報を引き続き提供した。

また、世界遺産登録を目指す「鎌倉」について、関係4県市による情報発信を進めた。

・県指定文化財説明看板改修

県指定文化財の説明看板には、設置から数十年経過しているものもあり、経年のため説

明文が判読しにくいものも出てきている。このため、説明文の判読が困難な1件について、改修を行った。

5 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類所持等取締法に基づき、美術品として価値のある刀剣類及び美術品若しくは骨とう品として価値のある火縄式銃砲等の古式銃砲について、所有者の申請に基づき、352件(うち古式銃砲10件)を登録した。このうち11件は輸入されたものであった。

6 埋蔵文化財担当者研修会の実施

県内の市町村文化財保護行政担当者等を対象として埋蔵文化財行政事務や発掘調査上の技術・専門知識の研修を実施した。

・平成26年度の実績 H26.5.23～H27.3.24の5日間 参加者延べ119名

日程	テーマ	参加者数
H26.5.23	埋蔵文化財行政事務についての基礎的研修	13名
H26.6.27	東北災害派遣報告、災害痕跡調査(奈文研研修報告)	19名
H27.1.14	永福寺経塚出土遺物について、かながわの遺跡展展示解説	30名
H27.2.20	埋蔵文化財保護の現状と課題	23名
H27.3.24	埋蔵文化財調査における労働安全衛生管理	34名

7 埋蔵文化財センター事業

埋蔵文化財センターでは、発掘調査の積算・監理・検査・評定、発掘により出土した文化財の整理保存、これらの埋蔵文化財に関する知識の普及啓発活動を行っている。

講座等名称	期間等	延べ日数	参加状況
考古学スクールセミナー	H26.5.7～H27.3.26(33回)	39日	参加者 延べ1,441名
考古学講座	H26.5.27～H27.3.14	7日	受講者 延べ1,095名
夏休み考古教室(土偶づくり他)	H26.8.6～H26.8.22	8日	参加者 158名
夏休み考古教室(体験発掘)	H26.7.31・H26.8.1	2日	参加者 21名
考古学ゼミナール	H26.11.3～H26.11.24	5日	受講者 82名(延べ411名)
かながわの遺跡展(県立歴史博物館)	H26.12.6～H27.1.18	32日	入場者 4,132名
かながわの遺跡展	講演会	H26.12.13・H27.1.10	2日 参加者 174名
	入門講義	H26.12.20	1日 参加者 50名
巡回展(茅ヶ崎市文化資料館)	H27.1.31～H27.3.1	26日	入場者 1,443名
巡回展	講演会	H27.2.21	1日 参加者 65名
	入門講義	H27.2.11	1日 参加者 44名

(公財)かながわ考古学財団への委託により実施。

8 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用

イコモス(国際記念物遺跡会議)からの「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録「不記載」勧告を受け、改めて「鎌倉」の再推薦・登録に向けて、イコモス勧告を詳細に分析した結果、国内外の文化財との比較研究が重要なことが明らかとなり、有識者のご意見を伺いながら、現地調査を中心に「鎌倉」の文化財の比較研究作業を進めた。また、世界遺産登録の意義や価値等に対する県民の理解促進を図るため、有識者によるパネルディスカッションや文化財保護ポスター展といった普及啓発事業を行った。

さらに構成資産候補の整備促進等のため、関係市及び所有者が実施する史跡整備事業6件に対して助成した。

第7章 スポーツ

第1節 概 要

生涯スポーツの振興については、生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりを目指して施策を展開することが重要であることから、その推進にあたっては、個人の健康や体力の保持増進はもちろんのこと、仲間や地域住民との交流を促進し、地域におけるコミュニティづくりなども図る必要がある。このことから幅広い視野のもとに、県民だれもがいつでも、どこでも生涯の各時期に多様なスポーツ活動が行えるような機会の充実と、そのための環境整備として、「部活動奨励等の学校体育の充実」や「生涯スポーツの推進」、「スポーツ施設の整備充実」等を重点施策に掲げ、市町村及び各種団体との連携を図りながら、その実現に努めた。

第2節 生涯にわたるスポーツ活動の振興

だれもが生涯を通して健康で潤いのある豊かなくらしを築くうえで、スポーツの果たす役割はますます大きくなってきている。

しかしながら、一方では、科学技術の高度化などにより利便性が向上し、体を動かす機会が減少するとともに、子どもの体力や運動能力の長期的な低下傾向が見られる。こうした中、これまで、学校中心に行われていた子どもたちのスポーツを今後どのように展開していくかが大きな課題となっている。

そこで、学校体育のより一層の充実を図るとともに、生涯を通して、競技スポーツや身近なスポーツを楽しむ人まで、いろいろなスポーツニーズに対応できるスポーツ環境の整備、また、生涯にわたる健康づくり、仲間づくり、余暇の活用など多様なスタイルでスポーツに親しめる社会を実現するため、県民の方々の意見を反映させるとともに、市町村やスポーツ関係団体、学校関係者との連携を図りながら取り組んでいく。

1 学校体育

(1) 教職員の指導力の向上

学校体育のねらいは、成長期にある児童生徒の心身の調和がとれた発達を促すとともに、生涯にわたって、積極的に運動・スポーツ活動を実践する能力と態度の育成を図ることである。

このことから、保健体育課、体育センターが中心となり、児童・生徒の発達の段階に応じた指導が行えるよう研修を行った。

また、運動中における事故の未然防止の観点から、研修会、会議等での指導助言、文書による指導を通して、安全指導や安全管理についても教職員の指導力の向上を図った。

ア 学校体育の研修

教員の指導力の向上を図るため、次のとおり、学校体育の研修を実施した。なお、小学校体育研究会、中学校体育連盟研究部、高等学校教科研究会保健体育部会、女子体育連盟等の学校体育研究団体における自主的な研修事業に対しての参加促進についても支援している。

学校体育研修会等実施状況

主催	研修会名等	内容等	対象	期日・会場	参加・派遣人数等	
保健体育課	県立高等学校等保健体育科教員代表者会議	保健体育課施策の周知徹底、学校体育の諸問題についての研究協議	高	26. 4. 17	総合教育センター	159名
	児童生徒の健康・体力づくり推進	健康・体力づくりの指導指針の共通理解を深めるための推進委員会の開催、各地区研究協議会及び研究団体の研究成果の発表	推進委員	26. 6. 6 27. 3. 5	総合教育センター	85名 230名
			小	27. 1. 27	総合教育センター	246名
			中	27. 2. 9	総合教育センター	216名
			高	27. 3. 5	総合教育センター	124名
健康・体力づくり推進研修講座	学校の特色を生かし、地域の力を活用し、学校全体で取り組む体育健康教育の推進に関する知識を身に付け実践的指導力の向上を図る。	高・中等	26. 11. 13	総合教育センター	159名	
		地区別研修講座	26. 6. 23 ~ 27. 1. 21	教育事務所管内各会場	473名	
健康・体力づくり推進フォーラム	児童生徒の運動習慣の定着と生活習慣の改善を推進し、子どもの体力・運動能力の向上を図る。	小・中・高・中等・特	26. 11. 13	総合教育センター	258名	
体育センター	中学校・高等学校保健体育初任者研修講座	学習指導目標を体系的に理解し、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。	中	26. 6. 10 26. 8. 20	体育センター	17名
			高	26. 5. 8 26. 6. 5 または 6. 19 26. 6. 12 26. 6. 26 26. 10. 2 26. 11. 27	体育センター	47名
	高等学校保健体育1年経験者研修講座	研修等で得た知識や技能を活用し、実践的な授業力の向上を図る。	高	26. 5. 14	体育センター	34名
	中学校・高等学校保健体育2年経験者研修講座	教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上と授業評価における成長を目指す。	中	26. 9. 18	体育センター	27名
			高	26. 10. 22	体育センター	38名
	中学校・高等学校保健体育5年経験者研修講座	教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。	中	26. 11. 7	体育センター	18名
			高	26. 11. 12	体育センター	16名
	中学校・高等学校保健体育10年経験者研修講座	授業改善に向けてわかりやすい授業づくりのための技術を高め、生徒一人ひとりの学習ニーズに適切に対処できる授業力を身に付ける。	中	26. 7. 29 26. 7. 31 26. 8. 13	総合教育センター	6名
			高	26. 7. 29 26. 7. 31 26. 8. 13 26. 8. 21	総合教育センター	7名
	小学校体育指導法研修講座	小学校における体育学習を進める上での基本的な留意点についての講義と運動領域の指導法に関する基礎的な理論の講義及び演習・実技研修を行い、指導力の向上を図る。	小初任～4年目	湘南三浦 26. 7. 24 26. 8. 22 県 央 26. 8. 8 26. 8. 19 中 26. 7. 23 県 西 26. 8. 5		湘三92名 県央76名 中 35名 県西39名 合計242名
	高等学校保健体育マネジメント研修講座	新学習指導要領の趣旨を踏まえた保健体育カリキュラムの実施に伴う諸課題への対応や留意点についての講義と、体育実技指導法の開発についての講義と実技を通して研修を行い、体育科経営力の向上と初任者への指導力を高める。	高・中等	26. 6. 6	体育センター	46名
	幼稚園運動遊び研修講座	幼稚園における心と体の発達及び小学校への円滑な接続を考慮した運動遊びについて講義及び実技研修を行い、指導力の向上を図る。	幼・特幼稚園部	26. 8. 7 AM 26. 8. 7 PM	体育センター	32名 41名 合計73名
	学校体育指導者研修講座	子どもの体力向上指導者養成研修に基づき、研修講座を実施し、今求められる幼稚園・小学校・中学校・高等学校の体育学習における新学習指導要領等の考え方及び指導法を普及するとともに、指導力の向上を図る。	幼・小・中・高・中等・特	幼稚園 26. 8. 7 小学校 26. 6. 25 中・高 26. 6. 25	体育センター	幼 22名 小 29名 中 65名 高 44名 中等 2名 特 1名 合計163名

主催	研修会名等	内 容 等	対象	期日・会場		参加・派遣 人数等
体 育 セ ン タ ー	体育・保健体育授 業に役立つ研修講 座（小の部）	体育学習・保健体育学習の具体的な学習 内容に即した指導方法について、実技・ 演習を中心とした研修を行い、指導力の 向上を図る。	小・特	26. 6.13 26.10. 9	体育センター	23名 49名 合計72名
	体育・保健体育授 業に役立つ研修講 座（中・高の部）		中・高・中 等・特	26. 5.30 26. 9. 5 26.11.14		35名 39名 28名 合計102名
	学校体育武道指導 者指導力向上研修 講座	中・高・中等・特別支援学校における武 道（柔道・剣道）指導者の養成と指導力 の向上及び事故防止を目的とした実技研 修を行い、武道（柔道・剣道）の指導力 の充実を図る。	中・高・中 等・特	柔道・剣道 26. 8. 7 8. 8	体育センター	柔道20名 剣道18名 合計38名
	障害のある児童生 徒のための体育指 導研修講座	障害のある児童生徒一人ひとりに応じた 体育指導のあり方について講義・実技を 通して研修を行い、指導力の向上を図 る。	小・中・ 高・中等・ 特	26. 8.21	体育センター	45名
	中学校・高等学校 体育実技研修講座	体育分野、科目「体育」の指導種目にお ける具体的な師範方法について研修を行 い、実技指導力の向上を図る。	中・高・中 等・特	26. 4.10 26. 8.26 26.12.25	体育センター	53名 33名 21名 合計107名
	応急手当研修講座	学校での事故防止について講義を通して研 修を行うとともに、事故発生時のシミュ レーション演習を行い、学校現場の応急 手当についての実践力を高める。	小・中・ 高・中等・ 特	26. 6. 9 26. 6.17 26. 6.23	体育センター	191名
	運動部活動指導者 研修講座兼ながわ 部活ドリーム講習 会	運動部活動のあり方や効果的な指導法に ついて、講義等を行い、指導力の向上と 運動部活動の活性化を図る。	中・高・中 等・特・私 ・地域 指導者	26. 6. 7 26.10. 4 26.11.16	総合教育センター 総合教育センター 体育センター	144名 142名 66名 合計352名
	心と体の健康教育 研修講座（小の部）	子どもたちの喫緊の課題である様々な心 と体の問題に対応するための知識とスキ ルを身に付ける研修を行い、実践力を高 める。	小・特・私 立小	26. 7.30	体育センター	34名
	学校体育武道実技 認定研修講座	中・高・中等・特別支援学校の武道指導者 さらなる資質の向上を目的として、に武 道の段位認定の機会を設けることによ り、武道指導者の充実を図る。	中・高・中 等・特・私 立高	柔道 26. 8.22 8.27 8.30	体育センター	16名
長期研修	学校体育に関する研究・各種研修の受 講、体育センターにおける実務研修。	小・中・ 高・特	1年間		各1名 合計4名	

イ 安全対策

県立高等学校保健体育科教員代表者会議等を通じて安全指導の徹底・指導力の向上を図るとともに、職員を対象に応急手当講習会を実施した。また、市町村教育委員会、県立学校長に対し、安全指導の徹底について会議等で周知した。

(2) 体育活動の活発化

ア 健康・体力づくり実践研究校

健康・体力づくりに係る取組の実践研究を次に各学校に委託し、子どもたちが生涯にわたって自ら体力の向上、健康の保持増進を図ることのできる実践力の育成を目指すとともに、成果の普及・啓発を図った。

保 育 園（ 1 園 ）：横須賀市立上町保育園

小 学 校（ 3 校 ）：横浜市立間門小学校

大和市立大野原小学校

大和市立文ヶ岡小学校

中 学 校（ 2 校 ）：川崎市立宮内中学校

平塚市立旭陵中学校

イ 部活動の奨励

部活動は生徒の自主的な活動であり、学年の枠を越えた活動は生徒相互の責任感や協調性を養うとともに自己に打ち克つ心や思いやりの心を培うなど、学校教育において重要な役割を果たしていることから、部活動への入部促進と部活動の活性化を推進した。

(参考)【平成26年度県立高等学校部活動基本調査】(平成26年度5月調査)

区分		運動部		文化部	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
全日制	入部者数	49,825人	52,084人	32,873人	32,795人
	入部率	44.1%	44.9%	29.1%	28.3%
	設置部数	1,964部	1,965部	1,766部	1,792部
139校	平均設置部数	13.9部	14.1部	12.5部	12.9部
定時制	入部者数	1,362人	1,344人	1,150人	1,152人
	入部率	21.2%	21.2%	17.9%	19.0%
	設置部数	161部	178部	139部	143部
21校	平均設置部数	8.1部	8.5部	7.0部	6.8部
通信制	入部者数	860人	866人	639人	639人
	入部率	17.8%	17.2%	11.7%	9.5%
	設置部数	28部	31部	36部	35部
2校	平均設置部数	14.0部	15.5部	18.0部	17.5部
中等教育 (後期課程)	入部者数	297人	400人	168人	267人
	入部率	47.8%	43.2%	27.1%	28.8%
	設置部数	24部	24部	17部	17部
2校	平均設置部数	12.0部	12.0部	8.5部	8.5部

部活動を積極的に奨励し、教師と生徒及び生徒相互のふれあいや地域住民と交流を深め、学校全体の活性化と連携意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 運動部活動指導者対策事業

運動部活動指導者の指導力の充実と交流を図ることを目的に次のとおり研修会を実施した。

対象	期 日	会 場	内 容	参加人数等
運動部活動指導者	26.6.7	総合教育センター 体育センター	講義「スポーツ指導者としての心構えと学校教育活動としての運動部活動の意義」	148名
	26.10.4		講師：保健体育課ゲルプリーダ-兼指導主事 坂本 聡志	142名
	26.11.16		講義「スポーツで学べること、学ぶべきこと」 講師：専修大学准教授 齋藤 実	69名

(イ) 部活動等の安全対策

a 安全対策指導者派遣事業

スポーツ医学の専門的な知識を持ったトレーナーを、部活動エキスパート指導者派遣事業において派遣し、安全対策に取り組んだ。

b 応急手当講習会の開催

事故防止について講義及び演習を通して研修し、学校現場の応急手当についての実践力を高める。

開催期日：平成26年6月9日(火)・17日(火)・23日(月)

参加人数：191名

参加者：:県立高等・中等教育・特別支援学校の所管グループ総括教諭など

c 部活動担当者会議の開催

県立高等学校等の部活動担当グループの総括教諭等を対象に、安全で活力ある部活動の運営を実践することを啓発する。

開催期日：平成26年5月13日(火)

参加人数：156名

(ウ) かながわ部活ドリームプラン 21 version

部活動への参加促進と競技レベルの向上を目指し、平成23年度から部活動推進計画として策定した。

a かながわ部活ドリーム大賞

県内高等学校における部活動の活性化につながる取組を積極的に行い、優れた成績を収めた学校やチームに対して表彰した。

表 彰 日：平成 27 年 2 月 7 日（土）

表 彰 場 所：県庁本庁舎 3 階 大会議場

受 賞 団 体 数：36 団体

受 賞 者 数：23 名

b かながわ部活ドリーム表敬

全国大会への出場や全国大会等で優秀な成果を収めた学校及び生徒（選手）が知事または教育長に大会の結果を報告した。

【参考】

優勝等表敬

種別	日程	種目	大会名	学校名	成績	参加人数
団体・個人	26. 9. 5	陸上競技 水泳 体操 柔道 テニス ボート レスリング カヌー バレーボール ソフトテニス バドミントン サッカー 剣道 自転車 軟式野球	平成26年度全国高等学校総合 体育大会 平成26年度全国高等学校定時 制通信制体育大会 第59回全国高等学校軟式野球 選手権大会	市橋高等学校 相洋高等学校 藤沢西高等学校 白鷗女子高等学校 湘南高等学校 湘南工科大学附属高等学校 相模女子大学高等部 岸根高等学校 横須賀学院高等学校 桐蔭学園高等学校 津久井高等学校 法政大学第二高等学校 横浜商業高等学校 横浜修悠館高等学校 神奈川総合産業高等学校 磯子工業高等学校 希望ヶ丘高等学校 追浜高等学校 平塚商業高等学校 秀英高等学校 三浦学苑高等学校	優勝 準優勝	113名

出場表敬

種別	日程	種目	大会名	学校名	成績	参加人数
団体	26. 8. 1	硬式野球	第96回全国高等学校野球選手 権記念大会	東海大相模高等学校	出場	25名
団体	26. 8. 20	軟式野球	第59回全国高等学校軟式野球 選手権大会	三浦学苑高等学校	出場	23名
団体	27. 3. 16	ハンドボール	第38回全国高等学校ハンドボ ール選抜大会	平沼高等学校	出場	21名

c 神奈川県中学校総合体育大会「出場証」交付

神奈川県教育委員会が共催する神奈川県中学校総合体育大会に出場した中学校に「出場証」を交付し、大会のレベルアップと中学校の運動部活動の参加促進及び運動部活動の活性化を推進した。

交付校数：430 校（17 種目）

d 部活動活性化推進実践事業

「自主的・自発的な部活動を通じた人づくり」を基本方針に、「参加し誰もが満足できる部活動」や「より多くの生徒が参加できる部活動」をねらいとして、目標「部活動入部率 75%」を達成するため、「環境整備の推進」「指導体制の充実」「参加促進」の 3 つの観点から施策・事業に取り組む。

年度	内容等	学校名
H12～15	地域ぐるみで育む運動部活動の実践	清水ヶ丘、荏田、岡津、川崎、多摩、麻溝台、上溝南、秦野南が丘、大井、山北(以上H14～)、城郷、都岡、湘南台、厚木東、逗葉、城山、横浜緑ヶ丘(以上H15)
H16～18	誰もが参加したくなる運動部活動の実践	神奈川総合、川崎、大師、追浜(定)、上溝南、麻溝台、相模田名、厚木東、山北、城山(以上H16～)、津久井浜、霧が丘、逗子、座間(以上H17～)、横浜旭陵、大清水(以上H18～)
H19～22	生徒の参加促進を目指した部活動の実践	平塚工科、横浜桜陽、追浜(定)(以上H19～20)、横須賀大津、逗子(文化部含む)、菅(以上H21～22)
	地域との連携を目指した部活動の実践	山北、旭(以上H19～20)、鶴嶺(H19～22)、釜利谷、瀬谷西(以上H21～22)
	競技力の向上を目指した部活動の実践	旭、津久井浜(H19～20)、保土ヶ谷、藤沢清流(大清水)、荏田(H19～22)
H23～24	競技力の向上を目指した部活動の実践 「切磋琢磨する部活道」	鶴見、神奈川総合、希望ヶ丘、保土ヶ谷、旭、岸根、市ヶ尾、荏田、松陽、川崎北、鎌倉、藤沢清流、茅ヶ崎北陵、鶴嶺、逗葉、弥栄、秦野、秦野総合、大和東、海老名、座間
	地域等との連携を目指した部活動の実践 「地域で育む部活道」	瀬谷西、向の岡工、鶴嶺、逗子、相原、上鶴間、海老名
	参加意欲向上を目指した部活動の実践 「みんなが入部する部活道」	釜利谷、横須賀明光、城山
H25～26	競技力の向上を目指した部活動の実践 「切磋琢磨する部活道」	神奈川総合、横浜平沼、横浜南陵、保土ヶ谷、希望ヶ丘、旭、岸根、荏田、瀬谷西、川崎北、向の岡工業、菅、横須賀、藤沢清流、茅ヶ崎西浜、逗子、麻溝台、弥栄、秦野総合、厚木北、海老名、座間、山北
	地域等との連携を目指した部活動の実践 「地域で育む部活道」	商工、生田東、鶴嶺、相原、上鶴間、海老名、綾瀬
	参加意欲向上を目指した部活動の実践 「みんなが入部する部活道」	伊勢原、山北、城山

平成12年度～18年度までについては、旧運動部活動活性化推進事業として実施。

e 企業等連携協議会

神奈川県教育委員会と企業・大学・専門学校・NPO等が連携・協力するとともに、企業等間相互の連携・協力を促進することにより、企業等が有する人的資産（技術・能力等）や物的資産（施設・設備等）を積極的に活用して、学校の教育活動（特に部活動）を支援することを目的として、平成23年7月に発足をした。（加盟団体数 50団体）

平成26年度部活動関係の連携事業

実業団チームの選手・監督などによる部活動の実技指導や、企業等の施設を使用した講習会などを、延べ32回開催し、約2,400人の生徒が参加した。

2 生涯スポーツ

(1) 県民のスポーツ・レクリエーション活動への参加促進

ア スポーツ団体及びスポーツ大会への補助

スポーツ・レクリエーション関係団体が行う事業及び開催する大会等に対し助成を行い、普及振興の一助とした。

(ア) 事業費の助成団体 神奈川県医師会スポーツ健康医部会

(イ) 大会への助成 特定非営利活動法人神奈川県レクリエーション協会
「かながわスポーツ・レクリエーション大会」

イ 身近なスポーツの推進

生涯スポーツの推進、定着を図るため、スポーツイベントの開催や支援を行った。

(単位：人)

大会名(事業名)		期 日	会 場(イベント名)	参加人員
県民スポーツ週間	中央イベント	26.10.5	県立西湘地区体育センター	4,003
		26.10.13	県立体育センター	
		26.10.18～ 10.19	県立武道館 (10.4 県立座間総合高等学校、 10.25川崎市立大戸小学校)	
	県立スポーツ施設 無料開放	26.10.4～ 10.19	県立体育センター 他4施設	
かながわスポーツ・レクリエーション大会		26.9.14	県立体育センター	1,925
		26.10.5	大磯運動公園(荒天のため中止)	
3033運動キャンペーンイベント		26.4.27～ 27.3.22	辻堂海浜公園・辻堂海岸 (アウトドア活動・マリン&ファミリースポーツフェア2014) 他37回	51,744

ウ 全国的体育・スポーツ行事

・県大会の開催

(単位：人)

大会名	内 容	期 日	会 場	参加人員
allかながわスポーツゲームズ 第69回市町村対抗 「かながわ駅伝」競走大会	30チーム対抗 (7区間51.9km)	27.2.8	秦野市中央運動公園 ～ 県立相模湖公園	1899人

・国民体育大会への派遣

(単位：人)

大会名	内 容	期 日	会 場	派遣人員
第69回 本大会	陸上競技等 38競技 (会期前：水泳競技 ・カヌー競技(SL・WW)) (公開競技2競技を含む)	26.10.12～ 10.22 (26.9.7 ～14)	長崎県諫早市ほか	588

第70回	冬季大会 (スケート・ アイスホッケー)	ショートトラック フィギュアスケート スピードスケート アイスホッケー	27.1.28 ~ 2.1	群馬県前橋市ほか	85
	冬季大会 (スキー)	ジャイアントスラローム スペシャルジャンプ コンバインド クロスカントリー	27.2.20 ~ 23	群馬県片品村	41

・国民体育大会関東ブロック大会への派遣

(単位:人)

大会名	内容	期日	会場	派遣人員
第69回 本大会	サッカー競技等 32競技	26.6.15 ~ 8.31	栃木県宇都宮市ほか	742
第70回 冬季大会	アイスホッケー競技	26.12.12 ~ 14	栃木県日光市	

(2) スポーツ指導者養成の充実

市町村のスポーツ・レクリエーション活動の充実強化を図るため、次のとおり社会体育指導者の研修会等を実施し、県民のスポーツ活動の多様化と高度化に対応できる指導者の確保を図った。

生涯スポーツ指導者研修会等実施状況

(単位:人)

研修会名	内容	対象	期間	会場	参加人員
3033 運動普及員養成講習会	3033 運動の意義や効果、さらには運動の具体的な実施方法についての説明を行い、自らが率先して地域における 3033 運動の普及・啓発活動を行う 3033 運動普及員を養成する	スポーツ指導者、スポーツ推進委員 他	26.4.23 ~ 27.1.25 (8回)	松田町役場他	218
スポーツ指導者研修会	競技力向上を目指している運動部活動、スポーツ競技団体の指導者、選手、マネージャー、保護者等に必要な基礎的知識、技能や指導法などについて研修を行い、スキルアップを図る。	競技力向上を目指している教員、運動部活動地域指導者、運動部活動インストラクター、運動部活動部員、運動部活動マネージャー、運動部活動部員保護者、スポーツ競技団体指導者、スポーツ	26.7.19 ~ 8.30 (3回)	体育センター	177

		競技団体選手			
体育・スポーツ総合コンサルティング	学校、市町村、各団体の開催する保健体育・スポーツ指導者に関する研修会・講習会等に所属講師の派遣や有識者の情報を提供し、保健体育・スポーツ指導者等の支援をする。	スポーツ指導者、スポーツ団体、学校、事業所等	26.4.4～27.3.26 (28回)	各地域	講習会等参加数 1,577
社会体育武道指導者指導力向上研修会	社会体育における弓道指導者の指導方法を中心とした実技研修を行い、指導力の向上・充実を図る。	社会体育指導者	26.11.8～11.29 (3回)	武道館	41
地域社会武道指導者研修会	神奈川県地域社会なぎなた指導者研修会を実施することにより、なぎなた指導者の指導方法を中心とした、理論及び実技研修を行い、指導力の充実を図る。	社会体育指導者	26.6.7～6.8 (2回)	武道館	49
山岳スポーツセンター教室等委託	講義(登山理論)実技を実施し、山岳指導者の指導力向上等を図る。	県民	26.4.12～27.3.22 (13回)	山岳スポーツセンター	589
関東スポーツ推進委員研究大会	講演 「世界の選手に愛されるシューズ作り」 講師：三村 仁司 氏	スポーツ推進委員	26.6.13～6.14	群馬県総合スポーツセンター	141
県スポーツ推進委員連合会理事研修会	講演 「スポーツ推進委員への期待」 講師：小野 力 氏	県スポーツ推進委員連合会理事	26.7.5	公益財団法人横浜市体育協会	39
県スポーツ推進委員研修会	実技講習会 「ラジオ体操」	スポーツ推進委員	26.11.23	川崎市体育館	361
全国スポーツ推進委員研究協議会	講演 「今を生きる」 講師：狩野 亮 氏		26.9.25～9.26	盛岡市アイスアリーナ	119
県スポーツ推進委員大会	講演 ～わが町から世界へ～ 「選手、指導者、サポートスタッフとして...大切なこと」 講師：齋藤 春香 氏	スポーツ推進委員	27.2.1	伊勢原市民文化会館	1,011
県スポーツ推進委員ブロック研修会	県域6ブロックの地域性に 応じた研修		26.10.18～27.2.11	南足柄市体育センター他	1,100

(3) 県立学校体育施設の開放

県民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、県立学校を開放校に指定し、教育活動に支障のない範囲で、体育施設を積極的に開放して県民の利用に供した。

県立学校体育施設開放利用状況

区分	開放校	利用回数			利用人数		
		平成26年度	平成25年度	増減	平成26年度	平成25年度	増減
体育館・運動場等	154校	15,522	16,027	505	268,461	274,732	6,271

開放校の内訳：高等学校 134校、中等教育学校 2校、特別支援学校 18校

県立学校公開講座（スポーツ教室）

（単位：人）

	学校名	種目	対象	開催期間	受講者
平成26年度	鎌倉高	ソフトボール教室	主に小学生～一般	26.6.21～27.3.14	38
				26.7.12～26.10.18	5
				26.12.13～27.3.21	6
合計		3教室			49

(4) 顕彰

地域または職域におけるスポーツの健全な普及と発展に貢献し、スポーツ・レクリエーションの振興に尽力した個人及び団体を表彰した。

ア 文部科学大臣「平成26年度生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰」

・生涯スポーツ功労者

碓井進	県オリエンテーリング協会等	会長
山口宇宙	県卓球協会等	会長
齋藤幸雄	県ラグビーフットボール協会	会長
齋藤幸次	横須賀市体育協会	副会長
角田よう	小田原市体育協会	副会長

・生涯スポーツ優良団体

相模原市山岳協会	(スポーツクラブ以外の団体)
綾瀬市レクリエーション協会	(スポーツクラブ以外の団体)
国府津体育振興会	(スポーツクラブ以外の団体)
川崎市一般体操連盟	(スポーツクラブ以外の団体)
おおいそ骨太体操ボランティアの会	(スポーツクラブ)

イ 文部科学大臣「平成26年度スポーツ推進委員功労者表彰」

兼田治彦 (横浜市)	橋本武 (座間市)
浦野一吉 (川崎市)	村上仁美 (南足柄市)
松本善則 (三浦市)	二宮強志 (大磯町)
近藤惣次 (厚木市)	坂本通泰 (中井町)

ウ 平成26年度神奈川県体育功労者表彰

体育・スポーツの発展に永年顕著な貢献をした個人41人、7団体を表彰した。

エ 平成26年度神奈川県スポーツ優秀選手表彰

全国大会で優勝した選手94人、国際大会で優秀な成績を収めた選手46人、日本記録を樹立した選手2人の個人計142人、並びに全国大会で優勝した団体、34団体を表彰した。

オ 第63回神奈川文化賞・スポーツ賞（県民局くらし県民部文化課主管）
 スポーツの向上発展に尽力し、その功績顕著な個人、団体に贈呈。
 スポーツ賞3人2団体を表彰した。

第3節 スポーツ施設

1 施設整備

市町村のスポーツ施設の整備に係る補助金等の申請にあたって、事務的支援を行った。

（単位：千円）

所管	補助金等の名称	件数	金額
文部科学省	学校施設環境改善交付金	0	0
市町村課	市町村自治基盤強化総合補助金	5市3町	109,610
計			109,610

2 体育センター

体育・スポーツの指導者を養成するため、学校や地域社会における、体育・スポーツの指導者の研修等を実施するとともに、体育・スポーツに関する調査研究、普及を行った。また、次のとおりスポーツ情報の提供等を行った。

スポーツ情報提供等利用状況

（単位：人）

区分	内容	人数	区分	内容	人数
体育・スポーツ相談	施設	2	体育・スポーツ相談		
	指導者	1			
	団体(サークル情報)	0		小計	37
	行事	0	スポーツラウンジ	閲覧	303
	相談・質問	34		視聴	6
	資料提供	0		ミーティング	1,236
	VTR貸出	2		小計	1,545
			合計	1,582	

3 西湘地区体育センター

BSC・三洋装備グループを指定管理者とし、施設の管理運営を行わせ、各種スポーツ活動の場として県民に提供した。

4 武道館

株式会社東急コミュニティーを指定管理者とし、施設の管理運営を行わせ、武道の大会や稽古の場として県民に提供した。

また、青少年武道練成会や武道教室等を実施した。

5 相模湖漕艇場

一般社団法人相模湖観光協会・特定非営利活動法人神奈川県ボート協会グループを指定管理者とし、施設の管理運営を行わせ、ボート・カヌーの競技会や練習の場として県民に提供した。

6 スポーツ会館

公益財団法人神奈川県体育協会を指定管理者とし、施設の管理運営を行わせ、各種スポーツ活動の場として県民に提供した。

7 伊勢原射撃場

一般社団法人神奈川県射撃協会を指定管理者とし、施設の管理運営を行わせ、同年4月に再開場し、クレー射撃及びライフル射撃の競技会や練習の場として県民に提供した。

8 山岳スポーツセンター

公益財団法人神奈川県公園協会を指定管理者とし、施設の管理運営を行わせ、登山研修等の場として提供した。

神奈川県山岳連盟に事業を委託し、登山の指導者養成事業やクライミング教室等を実施した。

教育委員会所管スポーツ施設利用状況

(単位：人)

施設名	利用人員		比較 増減()	施設内容
	26年度	25年度		
体育センター	290,607	333,082	42,475	陸上競技場、体育館、プール(屋内・屋外)球技場、テニスコート等
西湘地区体育センター	135,662	134,069	1,593	体育館、テニスコート、運動広場等
武道館	228,671	220,547	8,124	柔道場、剣道場、小道場、弓道場等
相模湖漕艇場	27,007	21,304	5,703	1,000mコース、艇庫等
スポーツ会館	43,043	40,686	2,357	体育館、多目的室等
伊勢原射撃場	20,408	17,748	2,660	ライフル射撃場、クレー射撃場
山岳スポーツセンター	10,930	10,208	722	宿泊室、クライミングウォール等
計	756,328	777,644	21,316	

第 8 章 人権教育

第 1 節 概 要

人権問題への取組は、本県における重要な政策課題の一つであり、「ともに生きる地域社会の実現」に向けた取組において教育が果たす役割は大きい。

また、近年、人権意識の進展や社会情勢の変化に伴い、同和問題や外国籍県民の人権など従来からの人権課題に加えて、児童虐待、配偶者暴力、交際相手からの暴力(いわゆる「デートDV」)、拉致被害、性的マイノリティの人権など新たな課題も顕在化している。

県教育委員会では、こうした様々な人権課題の解決に向け、児童・生徒を含む県民一人ひとりが、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、その解決に向けて主体的に取り組むことができるようになることをめざして、平成 25 年 3 月に改定された「かながわ人権施策推進指針(改定版)」を知事部局と共管とし、全ての分野別課題について人権教育の方向性を示し、「かながわ教育ビジョン」(平成 19 年)の教育目標(めざすべき人間力像)の一つに「他者を尊重し、多様性を認め合う、思いやる力を育てる【思いやる力】」を位置づけ、学校教育、社会教育それぞれの分野で人権教育を積極的に推進している。

第 2 節 人権教育の推進

1 研修会の開催

人権教育の推進に当たり、人権問題に関して深い理解と認識をもつ指導者を養成し、確保することが重要であることから、平成 26 年度においても引き続き、県市町村人権教育行政関係者、公立幼稚園・小学校・中学校の教員、県立学校の校長、副校長、教頭、教員、社会教育関係団体指導者等を対象に 8 - 2 - 1 表に掲げる研修会を実施した。

また、各県立学校においては、教職員一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、全校で人権教育校内研修会を実施した。

2 学校における人権教育への支援

学校における人権教育を推進するため、人権教育研究校を指定して実践的研究を進めた。

また、セクハラに関する正しい知識の習得と被害が発生した場合の適切な対応を促進するため、児童・生徒向け啓発資料を県立学校の全児童・生徒に配付するとともに、行政課に設置しているスクール・セクハラ相談窓口等の相談機関の周知を図った。平成 26 年度も県立学校の生徒を対象にセクハラアンケート調査を実施し、実態の把握に努めた。

さらに、就職差別の防止に向けて、神奈川労働局等と連携し、公正な採用選考の実施について企業等に働きかけを行った。

3 学習資料の整備等

人権問題についての正しい理解と認識を深める学習活動等を広範囲にわたって展開するため、県立図書館及び川崎図書館に人権問題に関する図書を整備したほか、人権週間(12/4~12/10)に合わせて県民向け啓発ポスターを作成し、教育機関等に配付、掲示した。

8-2-1表 平成26年度人権教育研修会等実施状況

【学校教育】						
研修会(会議)名	対象	回数	時期	参加人員	会場	実施主体
職別研修(担当者を含む)						
県立学校人権教育研修講座	県立学校(校長)	1	H26 6 9	146	総合教育センター	行政課
	(副校長・教頭)	2	H26 7 3 H26 8 26	354		
	(人権教育担当者・一般教員)	1	H26 11 19	219		
全県人権教育研究校発表会	公立幼稚園・小学校・中学校教員、県立特別支援学校教員、市町村教育委員会指導主事、教育事務所指導主事	1	H26 11 5	232	総合教育センター	行政課
人権教育担当者会議	4市4教育事務所人権教育担当者	5	H26 4 22~ H27 2 27	11	かながわ県民センター 他	行政課
人権教育推進連絡会議(所属長)	教育委員会所管機関施設長	1	H26 7 9	11	かながわ県民センター	行政課
県立学校長会議人権教育研究会	県立学校長会議人権教育研究会員	4	H26 6 12	9	かながわ県民センター	行政課
			H26 8 27	7		
			H26 10 20	8		
			H27 1 9	8		
小 計		15		1,005		
年次別研修等						
初任者研修講座	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・新規採用養護教諭・新任栄養教諭	1	H26 8 18	393	総合教育センター	総合教育センター
	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	1	H26 8 20	338		
	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	1	H26 8 21	345		
	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・新規採用養護教諭・新任栄養教諭	1	H26 8 18	393		
	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	1	H26 8 20	338		
	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	1	H26 8 21	345		
新任教頭研修講座	新任教頭(県立学校)	1	H26 4 24	57	総合教育センター	総合教育センター
新任指導主事研修講座	新任指導主事	1	H26 4 30	82	総合教育センター	総合教育センター
教職経験者研修	5年経験者(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・養護教諭)	1	H26 5 16	270	総合教育センター	総合教育センター
	5年経験者(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)	1	H26 5 19	273		
	5年経験者(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)	1	H26 5 20	274		
	10年経験者(小学校・中学校・高等学校)	1	H26 4 21	163		
	10年経験者(小学校・中学校・特別支援学校・養護教諭)	1	H26 4 23	150		
	10年経験者(小学校・養護教諭)	1	H26 4 30	6		
公立幼稚園新規採用教員研修 公立幼稚園10年経験者研修	公立幼稚園新規採用教員 公立幼稚園10年経験者	1	H26 11 14	30	総合教育センター	子ども教育支援課
小 計		15		3,457		
指導者養成						
人権教育指導者養成研修講座	県・市町村教育委員会指導主事、社会教育主事、職員、教員	8	H26 5 20	32	かながわ県民センター	行政課
			H26 6 2	37	秦野市ほうらい会館	
			H26 6 26	30	かながわ県民センター	
			H26 7 14	38		
			H26 8 7	31		
			H26 9 10	31	総合教育センター	
			H26 9 30	32		
H26 10 24	32					
県立学校人権教育スキルアップ研修講座	県立学校人権教育担当者	2	H26 7 25 H26 8 21	48 48	かながわ県民センター	行政課
教育事務所人権教育研修講座	市町村人権教育担当職員及び指導主事等	3	H26 7 15	6	県藤沢合同庁舎	湘南三浦
			H26 10 20	7	県藤沢合同庁舎	
			H26 11 13	38	県藤沢合同庁舎	
		2	H26 7 3	64	高相合同庁舎	県央
			H26 10 30	85	高相合同庁舎	
		3	H26 5 7	7	平塚合同庁舎	中
			H26 7 25	108	平塚合同庁舎	
			H26 10 22	85	平塚市教育会館	
1	H26 6 9	78	小田原合同庁舎	県西		
運動部活動指導者研修兼 かながわ部活動ドリーム講習会	中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校教員、私立高校教員、運動部活動地域指導者、部活動インストラクター(政令市除く)	3	H26 6 7 H26 10 4 H26 11 16	144 142 66	総合教育センター	体育センター
小 計		22		1,189		

その他個別研修									
スクールライフサポーター派遣事業事前研修	大学生等	2	H26	5	18	105	総合教育センター	子ども教育支援課	
			H26	8	26	12	総合教育センター	子ども教育支援課	
中学校生徒指導担当教員研修	県・市町村教育委員会指導主事、教員	1	H26	6	7	231	総合教育センター	子ども教育支援課	
小学校児童指導担当教員研修	県・市町村教育委員会指導主事、教員	1	H26	6	12	378	総合教育センター	子ども教育支援課	
スクールソーシャルワーカー連絡協議会	県・市町村教育委員会指導主事、スクールソーシャルワーカー、教育支援センター専任教員、フリースクール関係者、県保健福祉局、県民局、市町村児童福祉主管課、市福祉事務所、児童相談所、保健福祉事務所、精神保健福祉センター	1	H26	5	28	141	総合教育センター	子ども教育支援課	
			H27	2	5	85	総合教育センター	子ども教育支援課	
県立高等学校進路指導説明会	県立高校進路指導担当教員	1	H26	6	17	160	総合教育センター	高校教育指導課	
人権教育指導者養成研修講座(公開講座)	教育センター、県立学校、市町村教職員	3	H26	6	26	9	かながわ県民センター	行政課	
			H26	7	14	7			
			H26	8	7	4			
小 計		10				1,132			
学校教育計		62				6,783			
【社会教育】									
研修会(会議)名	対象	回数	時期	参加人員	会場	実施主体			
指導者養成(市町村職員対象)									
県市町村人権教育担当者研修会	県及び4市人権教育担当指導主事、社会教育主事	4	H26	4	22	37	かながわ県民センター 平塚合同庁舎 総合教育センター	行政課	
			H26	6	18	36			
			H26	9	17	30			
			H26	10	16	40			
生涯学習指導者研修社会教育担当者コース	社会教育・生涯学習行政職員、社会教育主事	1	H26	5	9	29	かながわ県民センター	県立図書館	
生涯学習指導者研修 公民館担当者コース	公民館及び類似施設職員、社会教育・生涯学習行政職員	1	H26	5	21	24	かながわ県民センター	県立図書館	
教育事務所人権教育研修講座	市町村人権教育担当職員及び施設職員初任者等	4	H26	5	19	7	県藤沢合同庁舎	湘南三浦	
			H26	7	15	7			
			H26	10	20	7			
			H26	11	13	7			
		3	H26	10	3	71	アミューあつぎ	県央	
			H26	5	7	7	平塚合同庁舎	中	
			H26	7	31	41	平塚合同庁舎		
			H26	10	22	5	平塚市教育会館		
2	H26	6	9	10	小田原合同庁舎	県西			
	H26	12	11	45					
小 計		16				403			
PTA									
社会教育関係団体指導者コース	PTA等社会教育関係団体の指導者	1	H26	5	16	170	鎌倉生涯学習センター	湘南三浦	
		1	H26	11	12	238	厚木市文化会館	県央	
		1	H26	10	1	50	平塚市教育会館	中	
		1	H26	9	25	132	足柄上合同庁舎	県西	
神奈川県立高等学校PTA連合研修大会	県立高等学校PTA会員等	1	H26	7	12	1,200	パシフィコ横浜国際会議場	生涯学習課	
小 計		5				1,790			
その他									
人権教育担当者会議	県社会教育主事	8	H26 H27	4 2	22~ 27	8	かながわ県民センター 他	行政課	
公民館館長等研修会	公民館長又はこれに準ずる者、公民館主事、社会教育主事等	1	H26	11	11	163	秦野市立堀川公民館	生涯学習課	
平和のつどい	県地域婦人団体連絡協議会会員等	1	H26	8	7	60	かながわ県民センター		
県市町村人権教育担当者研修会(公開講座)	教育センター、県立学校、市町村教職員	3	H26	6	18	8	かながわ県民センター	行政課	
			H26	9	17	12	平塚合同庁舎		
			H26	10	22	8	総合教育センター		
小 計		13				259			
社会教育計		34				2,452			
総計		96				9,235			

第9章 神奈川の特色ある教育

第1節 教育の国際化・国際教育

1 在日外国人にかかわる教育の推進

(1) 在日外国人にかかわる教育研修会の実施

在日外国人にかかわる教育についての教職員の認識をより一層深めるため、研修を実施した。

参加人員は1,321名であった。

2 国際教室の設置

「外国籍児童・生徒教育」について小・中学校に担当教員を加配し、国際教室を設けた。国際教室設置校では、帰国児童・生徒や外国籍児童・生徒の適応指導や日本語指導とともに国際教育の推進について実践研究を深めた。

3 国際教室担当教員の配置

日本語指導が必要な外国籍児童・生徒のための国際教室担当教員を、平成26年度は小・中学校合わせて173校に1～2名を配置した。また、担当教員等参加のもとに研究会を開催し、帰国児童・生徒及び外国籍児童・生徒の受け入れ、適応指導、特性を生かした教育など国際教育のあり方等について実践発表、研究協議を行った。

4 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業

日本語を母語としない生徒で、来日後の期間が短いことから日本での学習効果が十分に得られない生徒や、生活習慣の違いなどから日本での生活になじめない生徒に対する日本語教育、通訳、教育相談等の支援を行った。

第2節 男女平等教育

男女平等教育は、人権尊重、男女平等を基盤として、児童・生徒が男女ともに自分らしさを発揮して自らの生き方を主体的に選択できる能力や個人として自立する能力を育てるとともに、男女相互の理解や思いやりの心を培い、男女共同参画社会の実現をめざすものである。

平成26年度は、初任者研修（小・中・高・中等・特）・新採用養護研修・新任栄養教諭研修の人格的資質向上区分の中で男女平等教育に関する内容を扱い、学校教育における男女平等教育の推進を図った。

第10章 教育財政（平成25年度）

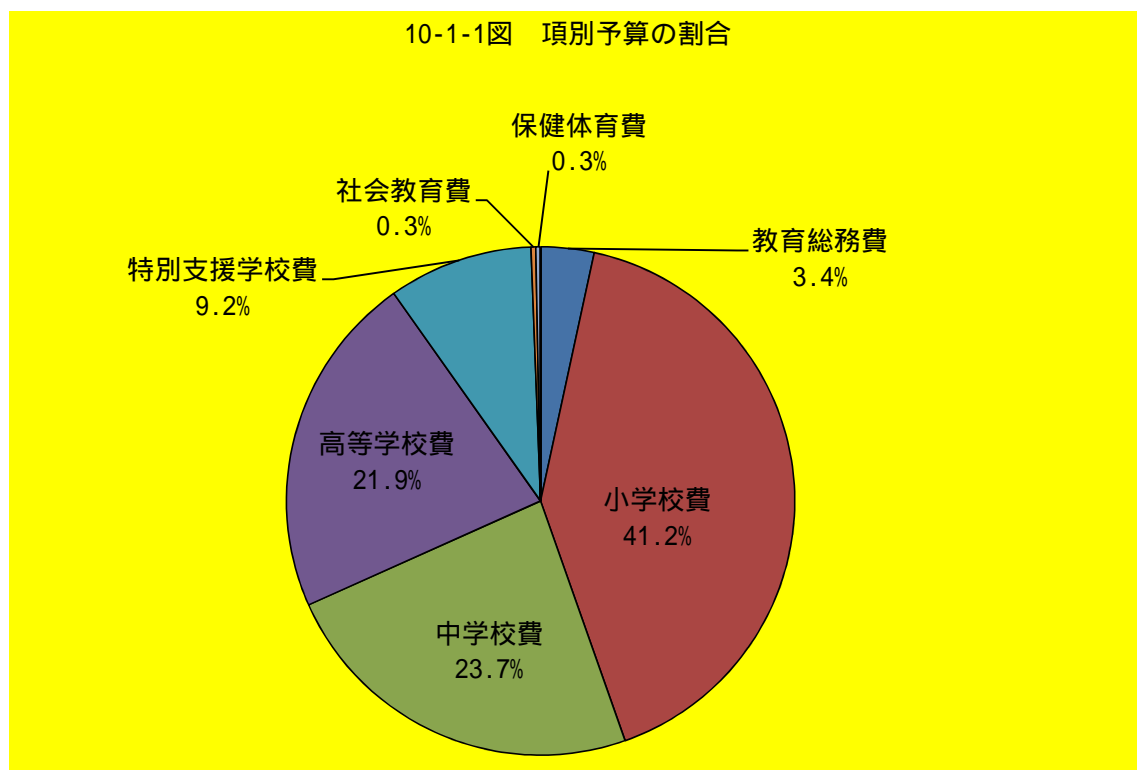
平成25年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算は5,094億7,155万余円で前年度より272億7,790万余円の減である。これに対して支出済額は5,048億76万余円となっている。教育委員会予算を歳出費目別の支出状況で見ると、最も高い比率を占めたのは、小学校費41.4%、次いで中学校費23.8%、高等学校費21.6%であり、これらの大半は教職員の人件費である。以下、特別支援学校費、教育総務費等となっている。

10-1-1表 平成25年度決算

（単位：円、％）

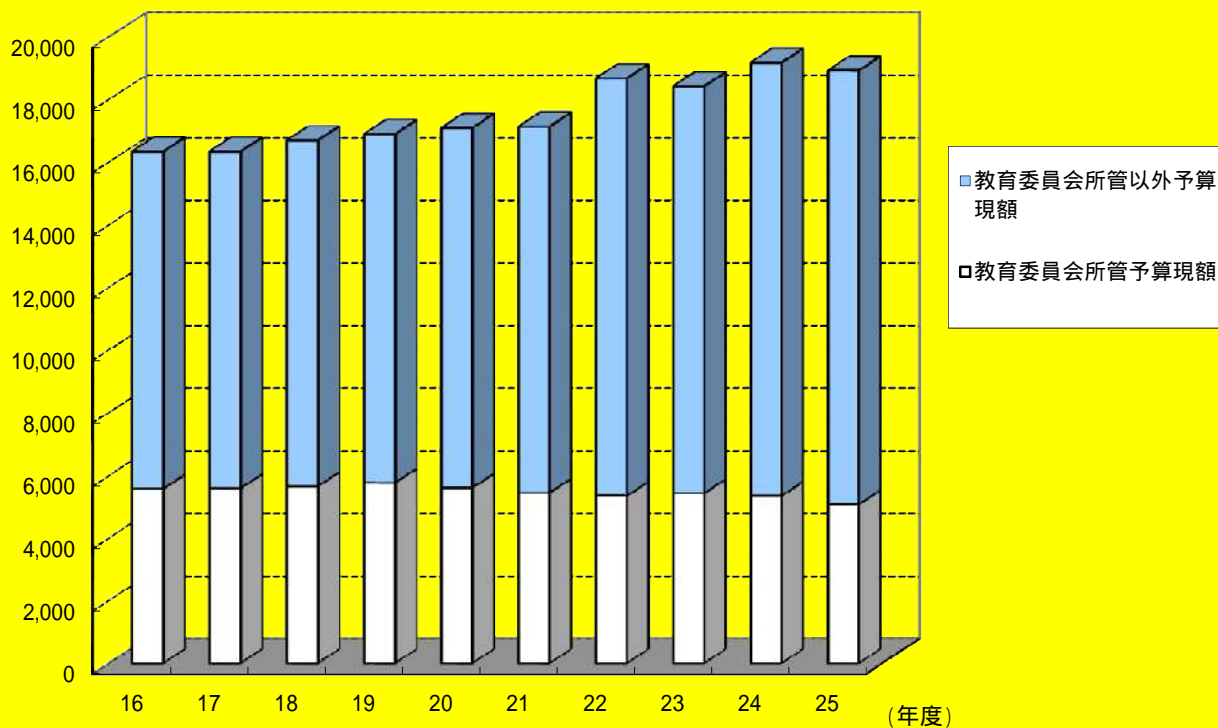
区 分	平成25年度					
	予算現額	構成比	支出済額	構成比	翌年度への繰越額	不用額
教育委員会 所管予算額	509,471,559,540	100.0	504,800,767,905	100.0	1,835,221,027	2,835,570,608
教育総務費	17,434,134,000	3.4	16,967,990,596	3.4		466,143,404
小学校費	209,790,500,000	41.2	209,279,128,731	41.4		511,371,269
中学校費	120,637,745,000	23.7	120,246,262,945	23.8		391,482,055
高等学校費	111,783,296,540	21.9	109,096,512,981	21.6	1,740,805,327	945,978,232
特別支援学校費	46,806,469,000	9.2	46,324,465,891	9.2	94,415,700	387,587,409
社会教育費	1,437,068,000	0.3	1,408,150,892	0.3		28,917,108
保健体育費	1,582,347,000	0.3	1,478,255,869	0.3		104,091,131
教育費	570,625,652,540		565,783,907,100		1,835,221,027	3,006,524,413
一般会計 予算額	1,893,612,281,067		1,850,480,626,768		29,770,158,234	13,361,496,065

10-1-1図 項別予算の割合



10 - 1 - 2 図 最近10年間の県予算現額、教育委員会所管予算現額の対比

(億円)



10 - 1 - 2 表 最近10年間の県予算現額、教育委員会所管予算現額の対比

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20
教育委員会所管予算額 A	559,251,595	560,837,954	567,351,235	578,627,537	562,511,678
教 育 費 B	608,509,664	610,936,333	618,761,923	630,829,582	615,078,700
一 般 会 計 予 算 額 C	1,634,806,591	1,634,604,327	1,670,187,020	1,690,314,824	1,709,849,130
A/C (%)	34.2%	34.3%	34.0%	34.2%	32.9%
B/C (%)	37.2%	37.4%	37.0%	37.3%	36.0%

区 分 \ 年 度	21	22	23	24	25
教育委員会所管予算額 A	547,088,597	536,907,035	545,364,194	536,749,460	509,471,560
教 育 費 B	599,272,799	596,567,017	606,145,587	597,816,725	570,625,653
一 般 会 計 予 算 額 C	1,714,188,227	1,868,702,158	1,843,641,216	1,918,279,499	1,893,612,281
A/C (%)	31.9%	28.7%	29.6%	28.0%	26.9%
B/C (%)	35.0%	31.9%	32.9%	31.2%	30.1%

第11章 大規模災害などに備える災害対応力の強化

1 県立学校における防災対策

(1) 概要

東日本大震災の教訓を踏まえるとともに、今後高い確率で発生するといわれている首都直下地震などへの対応として、県教育委員会では、各学校における防災教育の更なる推進や非構造部材を含めた学校施設の耐震化など、様々な対策に取り組んでいる。

また、各学校では、防災マニュアルに基づいた訓練や地元市町村や自治会などと連携した防災訓練などを実施し、地震・津波及び風水害を始めとした大規模災害に備えた取組みを継続して進める必要がある。

(2) 平成26年度の計画と実績

施策・事業		取組内容	
県立学校における防災対策	大規模災害時における対応力の強化	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料の計画的整備 ・防災備品の計画的整備 ・災害用公用携帯電話の維持 ・地域と連携した各学校での防災訓練の実施推進
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料の計画的整備 ・防災備品の計画的整備 ・災害用公用携帯電話の維持 ・地域と連携した各学校での防災訓練の実施
	県立学校施設の耐震化対策	計画	・10棟
		実績	・10棟
	防災教育の推進	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修講座の実施 ・学校における防災教育指導資料の活用促進
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修講座の実施 ・災害図上訓練（DIG(ディグ)）研修の実施 ・学校における防災教育指導資料の活用促進 ・生徒参画型の実践的な防災教育をモデル実施 ・実践的な防災教育に関するマニュアルなどの整備

災害図上訓練（DIG(ディグ)）

参加者が、大きな地図を囲み、書き込みと議論を行うワークショップ型の災害図上訓練。

災害（DISASTER）、想像（IMAGINATION）、ゲーム（GAME）の頭文字をとって「DIG」と名付けられている。

(3) 平成 26 年度の主な取組みの概要

- ・ 災害発生に備え、日頃の学校と地域との関係づくりが重要である。そこで、特徴的で優れた取組みを行っている県立学校の事例を集めた事例集を県教育委員会が作成して、各学校に配付し、連携促進に努めた。また、すべての県立学校で市町村、自治会・町内会などと連携した防災訓練などを実施した。
- ・ 横浜緑ヶ丘高等学校西館等の耐震化工事及び希望ヶ丘高等学校「管理棟 2」等の老朽化対策工事を実施した。
- ・ 災害時、自らの安全確保はもとより、友人や家族、地域の人々の安全にも貢献しようとする態度や応急手当の技能を身に付け、地域の防災活動等にも積極的に参加できる人材の育成をめざし、県立高校 8 校において、避難所体験訓練や災害図上訓練（DIG(ディグ)）など、生徒参画型のより実践的な防災教育をモデル的に実施し、その成果をマニュアルなどに反映した。